

さらにまた、過日も新聞紙上をにぎわした問題であります。ペニシリンを注射してそのため死んだ人もあるようです。またこれも申し上げにくいことであります。私が現実に体験した問題であります。昭和二十二年の末であります。日本において虫を下すサントニンであります。その薬が非常に少かつた時代がありました。その当時、私のところにあるお母さんがお子さんを連れて参りまして、うちの子供がまつかな便をしたので、赤痢ではないかと思うから見てくれといふようなことでありました。私、その便を拝見しますと、血液ではないわけであります。従いまして、何か薬を飲ませなかつたかと聞きましたところが、実はこういう虫下しを飲ませたというようなことを言つております。私の想像をもつてしまふならば、おそらくサントニンにあらずしてフェノールアタリシンかを飲まれたのではないのか、かのように考えたわけであります。

このようにして、現在日本における薬局の経営の状態が、まさしく歐米の薬局の経営状態と同様であるとするならば、またここにいろいろと議論が起つてくると思いますが、いずれにしましても現状におきましては、とうてい医薬分業することが患者さんに非常に迷惑をかけるというようなことになる、かように考えておるわけであります。

さらに一部の方々からは、処方せんを発行させなければ医者が秘密治療をしておる、秘密調剤をしておる、自分とのところでお手盛りかげんで、どのよ

というようなことを言われる。しかるがゆえに、処方せんを出して、その方にによって、まさしくこれはかぜにく薬、あるいはまたこういうようなのにきく薬だということを薬剤師さんが見て、初めてそこに処方の公開がいるのだといふようなことを一部の方々に一応明らかにすることはできましたとしても、しかばその処方せんが薬局に回りまして薬剤師さんが調剤をするときに、一体その調剤をだれ監督し、あるいはまだそれがこれを方せんの通り処方したということを明してくれる人がありましょか。のようなことからまして、処方せんの公開そのものが、実はあまり意味がないのではないか。さらにまた、もそのようなことがかりにあったとしたらば、医師の診療に対する責任とうものはとうてい果すことができない。かような観点から、日本医師会があえてこの処方せん発行に反対をしてもゆえんであります。

じやないか、かようにも思はるわけであります。東京のごときは月に百十万千瓦あります。その百十万千瓦の中から処方を抜き出して照らし合せるなどと、いうことが、一体できるかできないか、ということも、この際考へてみなければならぬと思うのであります。

さらに、調剤権の問題であります。が、われわれも同様に、調剤の点に関しては、十分なる教育と修練とを受けています。そういうような状態から、とさらに調剤権を薬剤師さんのみに認めるということにつきましても、日本医師会としては絶対に承服できない。かように考えておるわけであります。

以上、簡単に日本医師会の考え方を申し上げましたが、今回提出に相なりましたこの法案につきましても、日本医師会としては不満足であるということを申し上げざるを得ないのであります。

以上簡単でありますが、日本医師会の考え方を公述いたしまして、委員各位が、日本医師会が考えておりますことは、現在行われております医療形態、すなわちいつでも医師が必要に応じて薬の調剤投与ができるというこの姿こそ、最も日本の国情に適し、最も患者を幸福にし、さらにまた最も医療費が安く上るという観点から、最もいい案であるということをかたく信じておるということを考えておりますので、でき得ますならば、このような形にして、日本医師会を代表いたしまして公述いたします。

会長の竹中でございます。このたび医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律案、すなわち日本問題になつておられますところの法律案が国会に提出せられまして、これに意見を申し述べよといふことでござります。

ただいま伺つておりますと、日本医師会のお考えを御発表になつたのであります。私があえてここで医薬分業の問題を再び繰り返そうとは思わない。何となれば、この問題は、すでに去る二十六年の第十一国会におきまして、十分参衆両院の先生方が御研究をして下さいまして、その結果、現在のわが国の文化の程度では、この辺までは分業を推進しなければならぬという結論に到達して、昭和二十三年の医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正せられて、現在の法律となつておる次第であることは、もう私が申し上げなくともよく御存じであります。そして、この問題が去る十九回の国会で、医薬関係審議会設置法が通り、二十回の国會において御審議になりましたが、この施行期日が、なお準備不十分であるということで、明年の四月一日まで延期されたことも、皆様方のよく御存じの通りであります。

そこで、この法律が現在いかなる状態にあるかと申しますれば、すでに皆様方の御協賛によつて、今年度成立をいたしました予算において、一千三百余万円の予算が通過し、厚生当局は、これを明年度から実施をするよう銳意研究を進め、この秋までには、その成案を皆さんにお目にかけることがで

卷之三

きるのだ、こういうふうに言っておるのであります。

そこで、ぎょうかの経過をたどつて参りました中に、分業問題といふもののは、いろいろな観點から論じ尽されておる。従つて、今公述なされましたことに於いて、一々われわれの反対の立場を申し上げるには及ばぬと思うのであります。ただ、ここで忘れてならないことは、わが国の医薬分業といふものは、一体だれが作り出したのかということです。昔の漢方医時代とは違つて、新しい医術に対しては、りっぱな独立した薬学の協力なくては真の治療は行えない。そうしなければ、いろいろ人命にも危険を及ぼすようなことがあって、このまま医師一人が医のことも薬のことも両方持つていいということはできない。私が申し上げるまでもなく、各企業がだんだんと発達をしていけば、各種の分野に分れる。おのおのその分業化された各分野は、深くその専門分野を探求されまして、その協力によつて、すべての成果を最高度に發揮しておることは御承知の通りであります。しかば、現在薬学といふものと医学といふものを見たところは、どうしても分けなければならぬといふ考え方は、國においても変りがないと思うのです。明治初年に先づ承認の通りであります。しかば、現制度ができました。できまして、それもつて民衆のために奉仕させるようにしなければならぬということで、分業制度ができました。できまして、それから後八十年、いろいろ法律制度が変わることはありませんけれども、いまだ

かつて国家としては、分業の制度を取りやめるということは一回も言われたことはない。そこで、国は、まず第一に薬剤師が足らぬから分業ができるといつて、薬学校規則を作り、薬剤師の養成をされたわけです。薬剤師は、この国家の要請に従って、分業によつて国家に奉仕しようという熱意を持つて、すでに五万の人をこの世に送つておるのでありますが、なお毎年約三千人の新しい薬剤師が生まれつゝある。現在八万五千の医師に對して約五万の薬剤師がある。しかも、この薬剤師が本来の仕事をするところがあつませんために、ほかの仕事につく。あるいは薬局を開設いたしましても、一ヶ月にわずか一枚あるいは三枚程度の処方せんを扱うことしかできないという現状であります。こういう点からいきましても、國家がせつから養成した薬剤師を活用されなければならぬ時代に到達しておるとも思えますし、また本日御提示になりましたこの案によりますれば、まず第一に、医師法並びに歯科医師法においては、医師の処方せんの強制発行と申しますか、医師が患者を見て薬品を投与する必要があります場合に、処方を書かなければならぬ、現在の法律はそうなつております。これは処方せん発行の問題が、もちろん医薬分業の前提条件でございますから、何とかして処方せんを発行することに協力をしていただきたい、かように考えまして、去る大正の末期に健康保険が立法化されましたときにも、当時の当局者は、この社会保険においては、医師会の方々によくお願ひをして、処方をなるだけ出すようになりますから、薬剤師協会もこれに協力するよう、また

昭和十三年の国民健康保険のときにも、そういうふうにして、また医師会の幹部の諸君にもお骨折りがあつたことを思ひます。漸次处方方が出でてくるかに見えましたが、それはいつの間にやら姿を消して、なお現在のようなりさまなのであります。

そこで、この第一の処方せんの問題であります。先ほど申しましたように、現行法では、この処方せんを発行しないでよい場合、これは医療関係審議会で十分審議をして、極力しぼつて、それ以外のものは処方せんを発行するという建前になつておるのであります。しかるに、本案を見ますと、本案では、患者から医師に薬の調剤をしでもらいたいという申し出があつた場合には、もう処方の発行はしなくてもいい、こういうことになつております。しかもそのために、その場合等を勘案するために必要な医療関係審議会といふものを無視して、なお第二号で、診療上特に支障がある場合は処方せんを発行しないでもよろしい。その診療上特に支障がある場合、そういう場合も、先ほどの医療関係審議会では、先ほど私が申し上げましたように、処方せんの発行が分業の前提条件であります。ところが、今までの状態はどうであつたか。それは、ただ医師の主觀によつて、診療上支障ある場合はこの限りでないという言葉で、空文化されておると言つても間違ひがないのじやないかと思ひます。なほ、われわれといったしましては、現在多くの病院等の医療状態を拝見いたしました、かよくな特に診療上支障が

あつて処方の出せないというよううなケースは、はなはだまれであると思つておりますので、このことについていは、むしろ同意いたしかねる次第であります。しかしながら、これはすでに決定した現行法、すなわち医薬関係審議会によつて、そのケースをおきめになるということに対しましては、この法案の成立に先立ち、医師会、薬剤師協会、歯科医師会、それぞれの代表が両院がほとんど満場一致でもつて通過をいたしました法律でありますから、これに従おうといたしておる次第であります。

くれといふことを言ははずはなかなかないのです。しかし、今までのお話にもありますように、世界中どこにもないよううな处方せん料という制度が日本にはござります。この处方せん料の制度によつて、处方の発行もまたはばまれておるということも事実であります。その処方せん料を払うことによつて、二日分なり三日分なりの調剤をしてもらつて持つて帰ることができます。そういう点からいきますと、これまた处方せんが発行されないというような状態になつておるのであります。かうにして、長い間調剤をするために薬学といふものが、薬学終局の目的は、調剤にあるといってわれわれは教育されておるのであります。薬科大学におけるところの研究がそれが薬科大学と名前もついておりますがゆえに、ほかのもの目標にして勉強しておるのではないであります。すべて習つておらるるために教育されておるのであります。かういう観點から申しましても、この調剤のために長い間勉強して世の中に出了た薬剤師が、そのままの仕事につくことのできないという現在の状態を改善しないければならぬと思います。ときには、かような時代逆行の条文は承服いたしかねる次第であります。

次に、薬事法についてであります

が、先ほど水越公述人の話にも、医師は十分なる薬学の素養を持つておる、修練をいたしておるから、調剤をする能力がある、こういふふうにお話しになつております。去る十八日の夜の放送討論会を聞きますと、大阪の何とか言われる医師会の理事さんがおおっしゃ

るのに、調剤ということは非常に簡単なものだ、女中でも看護婦でも、だれがやつても、たゞさせすればよいので、簡単だ、こういうような発言をなさつておったのであります。まことに驚き入った次第であります。幸いにして何か事故も起きないような平凡な調剤なら、それが簡単な混和で済んだかもしませんが、現在の薬学は、非常に進歩しております。同じ調剤をいたすのにも、一つの薬品をいかに有効なる方法によって調製せられるか、またいかなるものがいかなる化学変化を起して危険を起すようなことがあるか、これらについても、そう簡単ではないのであります。

しかも薬剤師は、先ほど御指摘もありましたが、薬品の調製、保存、鑑定、すべて薬についての責任を持ち、そして調剤をし、これを交付するところの責任があります。従つてその薬剤師のもとに保管されておりました場合に、誤まって、その内容のふさわしくない処方が參りましたといたしまして、薬剤師はこれを医師に照会をし訂正をして、そして調剤するのが本務であります。薬事法におきましては、この医師の処方せんの誤まり等を発見した場合に、それを修正する、それについては医師の許可を受けてやらなければならないということをちゃんと規定しております。そしてまた、事実そういうふうにしなければならぬ。もし誤った処方にによって調剤をし、不幸なる転帰を来たしたような場合に、その責任はだれが取るか。これ

は处方をしたところの医師にあらずして、薬剤師が処罰せられておることがやつても、たゞさせすればよいので、簡単だ、こういうような発言をなさつておったのであります。まことに驚き入った次第であります。幸いにして何か事故も起きないような平凡な調剤なら、それが簡単な混和で済んだかもしませんが、現在の薬学は、非常に進歩しております。同じ調剤をいたすのにも、一つの薬品をいかに有効なる方法によって調製せられるか、またいかなるものがいかなる化学変化を起して危険を起すようなことがあるか、これらについても、そう簡単ではないのであります。

しかばね、よくおわかりのことと思いま

す。

かのように、薬そのものに対する長年の教育を受け、しかもそれに對して十分な責任を持ち、これに對する責めを果さなければならぬ立場に置かれている薬剤師に對して、現在におけると

この医師は、薬品に對しては何らの責任もお持ちになつてない。この医

師が、同じ薬事法の本則の中に調剤権を確立するというがごときことは、文

千萬な案だといわざるを得ないと私は思ひます。

なおこの場合におきましても、医薬

関係審議会は、いろいろなケースを検討いたしております。これらのごく狭められた範囲において薬品が正しく調

剤され、交付されるということは、医

療内容の向上と国民の健康保持のため

に緊急なことであるといわなければな

りません。

○鹿島公述人 私は日本歯科医師会専務理事の鹿島でございます。委員長の

御依頼によりまして、歯科医師会としての見解を申し上げたいと存じます。

ただいままで日本医師会の主張せられました論旨につきましては、歯科医師

会は大体同調であります。が、この

際、日本歯科医師会といたしましての

考え方を簡単に申し述べることにいた

します。

まずこの医業分業の実施につきまし

て、われわれの歯科医業におきます

業権上の問題、いかにこれが影響をも

たらすかということが、一つの問題で

あります。要するに診療行為は、われ

われ医療担当者の大きな自由、またそ

の主觀によつてなさなければならぬこ

とが多いのであります。法をもつてこ

の種の業権を拘束せらることにつき

ましては、大いに疑義があるのであり

ます。この点につきましては、現在医

薬関係審議会等におきまして、相當論

議が行われております。これにつきま

しては、まだ満足すべきわれわれの主

な方策では、われわれは絶対に承服は

できません。その一例を申しますと、要

するにこの新医療費体系の考え方は、

実態等については、何ら強い批判が行

われないのであります。その結果、

この新医療費体系につきましては、診

療技術の面にしわ寄せが来るというこ

とがはつきりといたしております。

歯科の面におきましては、一般厚生

省医務局が行いました医療経費実態調

査の例によりまして、明らかにわれ

われ歯科の技術面についてはマイナス

の線が出ておるのであります。この

データの発表に際しましては、厚生省

は、この新医療費体系の実施によりま

して、歯科医師の現在の収入あるいは

業態の上においては、何ら変化はない

といふことをわれわれは考えております。

次に、この法実施と不可分の関係に

あります新医療費体系の実施であります。

が、御承知の通り、この新医療費体

系実施策につきましては、相当の疑

議がございまして、前々国会におきま

して、この新医療費体系の実施方策

について、相当の御異議があられ、こ

とにこの法の実施が延期せられたとい

うことに承知いたしております。現在

おきましても、この新医療費体系の

実施方策につきましては、まだ完全な

ものが出ておりませんし、また現在政

府特に厚生省が考えておられますよう

ます。この点につきましては、現在医

薬関係審議会等におきまして、相當論

議が行われております。これにつきま

しては、まだ満足すべきわれわれの主

な方策では、われわれは絶対に承服は

できません。その一例を申しますと、要

するにこの新医療費体系の考え方は、

われわれの診療技術料を、いわゆる潜

在技術料と申しますか、それの面を物

き得ないと思うのであります。例を申

しますと、特に薬品等の場合におきま

しては、この原価計算の根拠、またこの

実態等については、何ら強い批判が行なわれないのであります。その結果、この新医療費体系につきましては、診療技術の面にしわ寄せが来るということがはつきりといたしております。

歯科の面におきましては、一般厚生省医務局が行いました医療経費実態調査の例によりまして、明らかにわれわれ歯科の技術面についてはマイナスの線が出ておるのであります。この

データの発表に際しましては、厚生省は、この新医療費体系の実施によりまして、歯科医師の現在の収入あるいは業態の上においては、何ら変化はないといふことを前提として発表いたしております。

ただ、これまで日本医師会の主張せられておりまして、歯科医師会としての見解を申し上げたいと存じます。

ただいままで日本医師会の主張せられておりまして、歯科医師会としての見解を申し上げたいと存じます。

しては、現在、医薬関係審議会においても相当活発な議論が行われ、先ほど申し上げます通り、いまだに結論が出ていないのです。この薬局の普及の十分でない地区に対します取扱いがどうなるのであるかということにつきましては、重大な問題だらうと考えるのであります。これらは、国民の医療福祉の上に大きな影響を与える問題であります。この点につきましては、非常に御苦心のあとも見受けられるのであります。薬局医師会といつましては、これに全面的に賛意を表することはできかねるということを申し上げる次第であります。

○水越公述人 大橋委員の御質問に對
制度の理想として、やはり原則的には
認めるべきであるというお考へに立つ
ておられるのでござりますか。それと
も、医薬分業は、いかなる場合において
ても、日本においては絶対に認むべき
ではない、こういうお考へに立つてお
られますか、この点を伺いたいと思ひ

場合もあり得るとお考えになるのでしようか。それとも、いかなる条件が整おうとも、強制分業は医薬制度の原則としてなすべきではない、こういうお考えでしようか。

○水越公述人 先ほど申し上げましたように、現在の段階では、原則としてさように考えておりますが、歐米の分業発達といいまするか、分業に移行し

を頭から否定するという考え方ではない、こう承りました。それから、もう一つ伺いたい点は、今度の医薬分業反対についての医師会の運動は、非常に熱心でありまして、たくさんの患者を現実にかかえておられる方が、数日間自己の患者を放棄して東京へ出てこられて運動をするといふような、ちょっとその熱意は非常なものであります。

というようなこと、そのよつて起る理由の上に、生活権の問題がありはしないかということと私了承いたしまして御答弁申し上げますが、先ほど申し上げましたように、法律をもつて規制する医薬分業というものは、原則としては反対であるということが、大会を終つて、あるいはまたこれに反対するおななる理由であります。ただ御説のよう

問題であります。この点につきましては、不満足なる意をわれわれは表わさざるを得ないのであります。と申しますことは、この法案に対しましては、非常に御苦心のあとも見受けられるのであります。が、歯科医師会といつましても、これに全面的に賛意を表するることはできかねるということを申し上げる次第であります。

○中村委員長 以上で公述人の公述は終りました。

して、日本医師会の意見を御答弁申し上げます。日本医師会といたしましては、医薬分業は、いかなることがあっても原則としては反対だ、こういうことに考え方が一致しておるわけであります。その理由といたしまして、先ほど私の公述の中にも一部あったと私記憶しておりますのでありますから、医療といふものは一貫して行わなければならぬということとの考え方を持っておりまして、たとえば手術、注射、診察、そ

たその経過を私冒頭に申し上げまし
た。これは自然発展的に、患者さんが
処方せんをもらって、そして薬剤師さ
んに行つて薬を調剤してもらう。治療
に対して医師に非常に強い信頼感を持
つと同様に、薬剤師さんに対してやは
り強い信頼の考え方を持ちながら、そ
ういう考え方のもとに逐次処方せんが
発行せられる率が多くなったという過
程を踏んでおるわけであります。從い
まして、日本におきましても、現在行

ものだうと思うのでございますが、こうした運動の中には、私はやはり今日の制度のもとにおけるお医者さんとしての生活権を申しますか、おのずから現在の制度のもとにおいてお医者さんの仕事の内容がきずり、従ってお医者さんの収入というものが、現在のやり方のものにきまつてきておる、この状態において、急激に医療分業を行わざるということになりますならば、これは明らかにその収入の面に非常な変

な経済的な面につきましても、やはり
大橋先生のお話になられたような点
もありまするので、先ほど申し上げま
したことにプラス 大橋先生の御意見、
かのように御了解願いたいと思います。

○大橋(武)委員 今日のような社会生
活におきまして、いろいろな政治上の影
響といふことを考慮せずに意見が出て
くるということは、考えられないので
ございまして、この問題についても、

これから投薬といふような一貫した中に含まれておるべきものであつて、医師が、現在行われておりまする法律におきまして、患者さんの要求によつては処方せんが出せる、この処方せんに基いて薬剤師さんが薬を盛つてもよし“い”ということは、分業の原則といつても、要するにそういうふうな患者の治療に対して、処方せんを与えても治療の責任が負えるというようなケースについて処方せんは出すべきだ、かよう考へておるわけであります。

○大橋武(委員) これは私の質問が悪かったかもしませんが、さしあたり強制分業に対して反対をしておられることは、私もよく承知しております。そういうふうにいろいろな条件が完備してくれば、強制分業に移行するという

われておりますする法律におきましては、患者さんの求めによつて自由に処方せんの発行ができるわけでありますので、逐次患者さんが処方せんで薬をもらつても、決して自分の治療には事欠かないといふことの認定ができる得たときには、自然その勢になつていく、かように考えておるわけであります。従いまして、法律をもつて規制することを強制分業と考えておりますので、その点については反対である、かようになります。

化を生ずるであろうということは想像するにかたくないわけでございまして、こうしたお医者さん方として生活の基礎になるところの収入に非常に大きな影響を及ぼすという事態については、その生活権を守るという立場から、これに對して反対されるということは当然だらうと思う。そういう意味において、今回の運動の中には、医者の生活の問題に触れておる面があるのではないかと思ひますが、いかがでございましょうか。

生活問題と、いふものが結びついておる
と、私は想像しておつたのでございま
す。特に薬剤師会にお伺いいたしたい
点は、この問題の背後には、やはりお
医者さんの方の生活問題があるのだとい
うことについて、薬剤師の方々は、む
ろん十分な御認識をお持ちのことと存
じますが、いかがでございましょう。

○竹中公述人　ただいまの御質問に対
しまして、私ども、医師会の方々が生
活上の問題をお考えになつておるとい
うことを承知いたしております。しか
し、また一面われわれ薬剤師も、御承
知のように社会保険がどんどんと広
がつて、全部の医療のはとんど八割あ
るいは九割にならうかというような状
態であります。が、そういう際に、本来
の分業制度で奉仕をする立場の薬剤師
は、やる仕事がなくなつてくるわけで

あります。このわれわれ薬剤師の立場も、よくお考えをいただきたいということをつけ加えてお願ひ申し上げる次第であります。

○大橋(武)委員 その薬剤師の仕事が、社会保険制度の普及によってだんだんに減りつつあるという事情を、少しく詳しくお聞かせいたきたいと思ひます。

○竹中公述人 ただいま御質問のありました社会保険が広がっていく、これは、近年国民健康保険等に対する補助金の増額、あるいは先般これの国庫負担の御決定があつたようであります。が、さようなことで、各地に国民健康保険組合が結成されつつあります。そして、国民健康保険組合が活動を開始いたしますと、今までの薬局を訪れておった顧客は、その組合員となり、その保険料を負担しております関係から、ごく軽微なうちに医療を受ける。非常に好ましい状態ではありますが、そのためには本來の姿になり、薬剤師の店の売り上げは、たとえば福島、仙台等におきましては——そのほかの都市につきましても、薬剤師協会として調べておりますが、大体その売り上げの減少率は四五%ぐらいになつておるわけであります。

○大橋(武)委員 医師会の側としては、今薬剤師会からお述べになりましたような事実につきまして、どううございをお考へをお持ちでございましょうか。

○水越公述人 ただいまの社会保険が発達したから薬品の売れ行きが少くなつたということについては、ちょっと理解いたしかねますので、あらためて薬剤師協会の代表の方から、一回お聞かせを願いたいと思います。

○竹中公述人 重ねて申し上げます
が、国民健康保険の組合が各地に結成するようになります。そこで、実はわれわれ薬剤師協会の方に、各地から健康保険組合、あるいは国民健康保険組合等の結成によって、業態が非常に困難になつたために、店をやめるという届けをしてきて、いるものもあります。こういうふうなことによつて、薬剤師協会が各地の実態を調査いたしましたのであります。その実態調査をいたしました結果は、以前に比較して大体四五%売り上げが減つているというデータが出てきましたわけであります。

○水越公述人 ただいまの御意見に対して、日本医師会としての解釈をちょっと申し上げてみたいと思います。各地に、いわゆる社会保険、ことに地方において国民健康保険の結成があつた、そのため薬剤師さんの収入が減つたと申しますならば、国民健康保険なりその他の社会保険ができるがゆえに、医師に診療を受ける率が多くなつてきた、ということは、われわれの解釈をもつておきます。ならば、私が公述において申し上げましたように、いわゆる無診投薬といいますか、国民処方という名目のもとに調剤販売しておられたその率が減つたのではないか、かのように解釈しているわけであります。

○大橋(武)委員 そうすると、医師会としても要するに社会保険の普及に、よつて、売薬であるとか、あるいは国民処方の薬が売れ行きが減るということはあり得ることだとお考えになつて、いるわけだと存じます。

そこで、医師会副会長にお伺いして考えました場合においては、従来医者の収入というものは、これは診療による収入でございますが、この診療に対する対しては診察料、処置料、あるいは薬方せん料、調剤料といふような区分をする慣行ができない。従つて、こうした強制医薬分業ということを意識して実行される場合において、こうした法律の強制による変化に応じてのお医者さんの側の受け入れ態勢というのも、おそらくできないということをお聞かせ頂くと思うのでござります。従つて、そういう受け入れ態勢のないところへ強制医薬分業というようなものを無理押しにされると、そういうことが特に生活を脅かす根本の原因になつて、いるのではないかというふうに考えるのでございましょうが、そういう考え方ばかりがなものでございましょうか。

なれば、薬剤師の売り上げの収入が五%も減っていくといふような趣旨の御説明がありました。そこでお伺いいたいのですが、現在の医薬業者の日々、全國的な教と、府県、都市、あるいは部落的にも違うでしようが、平均はどのような状態になつておるか。お手には詳しい資料があると思うのですが、一つそれを述べ願いたいと思ひます。

○竹中公述人 薬局が全国にどのくらいあるかというお尋ねだと思いますが、ただいま開局しておる薬局というものは、大体全国で一万七千ほどございります。それでよろしくございますか。

○松岡(松)委員 私のお聞きしたいのは、その薬局の数と平均の売り上げであります。もしこれをおわかりでいらっしゃ——いろいろ県によつても、場所によつても違うので、大へんめんどうを質問かと思ふのですが……。

○竹中公述人 ただいまお尋ねの各府県における開局者の数につきましては、厚生当局からもこの表が出ておりまします。ただいま私手元に持つておりますので、もし差しつかえなければ、後ほどお届けするようにしていただきましてけつこうだと思いますが、兎も上げにつきましても、なかなか地城的な影響その他がございまして、一概的に会と地方においては、大へんな差がございますが、大体東京等におきましては、大きなよく売れる店もありますし、また中には一日わずかに二千円近くいるは二千五百円ぐらいしか売れないような店もあるのであります。そこでも、これらのデータも、ただいま手持ちをいたしておりませんので、後ほど

○松岡(松)委員 実は、これをお尋ねいたしましたのは、あなたから四五から、基礎がわからないと、減少ペセントージだけ伺って、私もわからぬのです。先ほどお伺いしておりますと、薬科大学の存立の意がないというようなお話を、あなたもちょっとお伺いするし、他の薬師諸君からも訴えられております。しかし、薬科大学というものは、この薬学分野に専門する法律のできる前からるのでありますて、どうもちょっとの点が解せないので、少し誇張が多いのではないか。それから、現在一般患者あたりの意向を聞いてみますと中には、やはり信頼する医師に調剤してもらつた方が安心して治療ができる、こういう人も相当多いのでありますて、そう法律をもつて千編一律にきなくとも、調剤は医師もできる、薬剤師もできるというような方法にて、漸次国民の関心を、調剤は薬剤師に限るという方向に進めていったところが、きわめて自然じゃないでしょよとか。その点を、もう一度お伺いしたいと思ひます。

それから、ただいまのお話の、薬科大學はこの法律ができる以前からできておるじゃないかと、こういうお話であります。それは、私聞き方が悪かったかもしれません、薬剤師は、たしか明治十五年でござりますから、薬学校規則というものができ、そうして薬剤師の教育を始められて、それが学制改革によつて、初めは國家試験だけやりましたが、それからは専門学校あるいは大学を卒業するように變つてきました。しかして、これらのは、初めから分業になるということを承知の上で、それを目標に勉強してきておる。

それから、今、松岡先生のお話の中には、医師からも薬剤師からも、自由に患者が調剤を得るようにして、だんだんと薬剤師の扱うようにならぬといふ。じやないか、こういうお話を聞いて、薬品を調合して、患者に渡さなければならぬというときに、处方を渡さなければならぬ、これが強制だ、こういふのであります。国民のための強制ではないのであります。国民のためからいきますならば、国民は自分のかつておるお医者さんの顔色を見なが、そのお医者さんの好まない、处方をくれなどということは言えない。

されど處方をくれて、それから後、これをいかにするか。その医師のところでもううか、薬局に持つていいか、これがありっぱな任意分業であります。

時代とは何でありますか。徳川時代のほうを調べればはつきりわかりますが、徳川時代の法律に逆行することは反対であります。これはあなたの失言であろうと思います。いさぎよくそこであやまれ抜けつこうであります。もしもあやまらなかつたならば……。

○竹中公述人　ただいま私は、徳川時代のような古めかしい制度に返ることには反対だという意味に申し上げたのですが、言葉が足りなければ、その点は取り消します。しかしながら、その章図するところは、その内容は、結局徳川時代の秘密治療であります。その秘密治療は逆行するのでありますから、これを徳川時代の制度に逆行すると申し上げても、決して間違いではないと私は考えておる、さよう御承知を願いたい。

○大石委員　あやまつて取り消しになれば、それを許すにやぶさかではありません。許します。

それからもう一つお聞きしたいのです。あります。あなたは刑事罰と行政罰と言われましたが、この医師法、薬事法の改正案の中の、どこに行政罰がございましょうか、お聞きしたいと思ひます。

○竹中公述人　ただいまのお話で、行政罰ということで処分をしろとかしなさいとかいうことは、私の方から發言したのではないであります。行政罰を当然から、それに対しては、刑事罰を当然残すべきものであるということを申し上げたのであって、行政罰のことについて、私の方からは触れておりません。

○大石委員 これはちよいと質問の要點がおわかりにならないので、あなたは行政罰という言葉を使いましたが、おそらく薬事法、医師法並びにこの政策には、行政罰というようなことがあります。一つもないと思う。行政処分はあるのですけれども、行政罰はないはずですか。いかがでございましょうか。

○竹中公述人 大へん法律のしろうでありますので、先生の御指摘によつて言葉の使い方が悪ければ、それは行政処分といふべきでありますから、証明をしておきます。

○中村委員長 滝井議員君。

○滝井委員 私は御三人の方に、これはきわめて重要な点でございますので、それ意見を述べていただきたいと思います。

それは、来年四月からいよいよ分業を実施することになつておりますが、行政技術的に見て、実施が可能かどうかということで、ということです。そういう抽象的な質問ではわかりにくいかと存じますので、一つ一つ申しますが、分業をやるとすれば、まず第一に医療費体系を作らなければなりません。これは当然のことです。昨年の例から見ますと、医療費体系の概念的なことから始まつて、結論が出たのが十二月の初めでございます。現在政府は、九月に拿出すといつておりますが、九月になるのか十月になるのかわかりません。今、医務局長がおいでになつたので、あとでまた聞きますが、おそらく新医療費体系は九月か十月に出てきて、審議の結果、結論が出るのが十二月か一月の初めだと思います。そうしますと、今までのこの結果は、これがいつまであるのか、いつまで続くのか、それが問題であります。それで、医務局長がおいでになつたので、度はこれを健康保険の点数に翻訳しな

員の意見の一致を見て、初めて結論が出てくると思う。これは厚生省が裁決が出で強行する事ができますけれども、まあまあ民主的なやり方ですれば、なかなかできかねるということがあると思う。こういう点がある。

それから、現在医療関係審議会において、あの法律のために省令を作らなければならぬ。治療上支障がある場合、それから地域の省令を作らなければならぬ。これらの問題は、私の聞くところでは、まだ結論が出ていないと聞いています。こういうことにつなげて、それらのものが全部最終的に結論が出て、今度はいよいよ一大きな本的な変革がござりますから、医師薬剤師等の具体的な社会保険診療の請求書の様式その他も、がらり變つてきます。従つて、全国の七万の医師あるいは一万七千の薬剤師の諸君に向つて、この請求の様式その他を普及徹底せしめなければならぬということになります。

こういう点から考えてみると、行政技術的を見て、来年の四月からそのまま分業ができるかどうかという実情勢は、私は不可能なりと考へなければならぬという結論が得出した感じがするのですが、薬剤師協会、医師会あるいは歯科医師会の最高権威の方々の見通しを、一つ率直に御表明を願いたいと思う。

が、日本医師会におきましても、ただいまの御趣旨と全く同様な考え方をもつておるのであります。医療費体系につきまして、厚生省が今せつからく精密調査を始めておりますが、この調査が一応でき上るのが八月だということを言うておるようですが、果して八月にできるかどうか。しかもこの精密調査を無理に八月に作り上げんがために、時に相当の無理もしなければならぬのではないかといふうな点からしまして、もし八月中に作り上げようとしたならば、また再び昨年の轍を踏むのではないか、かように考えておるわけであります。

さらに昨年の医療費体系にありますては、処方せんを零としております。先ほど竹中公述人から、処方せん料を要求するというか、処方せんを有料とする国は、世界のどこにもない、かのように承知しております。たとえば、米国のブルー・シールドのやつております保険におきましても、処方せんは五点を示しております。五点というのは、御承知の通り日本の現状に直すならば、大体において千八百円になるわけあります。そのような処方せん料といふものを認めておる状態でありますて、こういうような面、さらでだに保険醫療が赤字を積み重ねておるところへ、この処方せんをかりに、五ドルは譲歩しまして、あるいは四ドル、三ドルというようなことになつたとしましても、これが六十億、七十億というこの赤字の上に、さらに保険財政に影響

を及ぼすというような問題をも、今すぐおそのまま残しておるわけでありません。こういうような点からしまして、も、さらにはまた、御説のように点数で翻訳して、医療協議会を通さなければならぬこの保険の点でありますから、この点につきましても、全く同様な考え方でありますて、もしこれをあくまでも強行して、政府が実施しようとするならば、おそらくは保険医療の面におきまして、相当トラブルが起るのでないかと、われわれはかたい見通しを持つておるのであります。

さらに、医療関係の省令を普及徹底せしめるということに至りましたは、先ほど竹中公述人から、医療関係審議会におきまして、すでにある線が出ておるということを言われておりますが、しかし、私どもの考え方からすれば、決してある線が出ておるのではないか、要するに、おののの主張が出ておるということであつて、これを申し政府が一部の主張を聞かかずして、政府単独の考え方で押し通そうとするならば、ここにも相当のトラブルがあり、さらに一たび無理に作り上げたものの普及徹底に至っては、これこそ容易ならざる問題がある。

さらにはまた、先ほども申し上げましたが、処方せんを薬局において調剤しました、その調剤の請求書が、今度は基金に出てくるわけであります、東京都のところも月間百十萬件にも及ぶ請求書の中から、選び出して照らし合せるといふことが、一体今、基金のあの状態からできるかどうか、というようなことから考へても、すべて各般にわたつて、簡単にこの強制分業ができるとはわれわれは考へていないのであります。

す。そのような意味合いでおきまして、滝井委員の御質問を、かりに御見と仮定いたしますれば、その御意見と全く賛成であります。

○竹中公述人 ただいまの滝井先生のお尋ねであります、私どもは生当局の誠意を信じて、厚生当局が意努力しておる、しかも新医療費体系にしろ、また明年実施の分業法案にする周知方法等につきましても、いろいろと案を立てて万遺憾なき期ဆるという御声明を信じまして、新療費体系が再び国会においていろいろ御審議になられますときにも、すみかにこれが成立をして実施に移されことを希望もし、そういうふうになつておると期待をいたしている次第であります。

○鹿島公述人 私の方の歯科医師会意見といったしましては、滝井委員の御質問には全く同感であります。特にほど申し上げました通り、現在社会保険の面にとりまして考えてみると、この社会保険の方につきまして、本当に検討を加える時期に達しております。要するに、この社会保険経済によきまして赤字が現在出でる理由等につきましても、いわゆる社会保険・医療の中にも、長期療養的結構がここに含まれておるというような、いろいろな矛盾した要素があるよう感じております。これらの問題を解決いたしまほん現在におきまして、また今回のよる新たな新医療費体系の実施によって、そぞろの混乱が起り、社会保険医療体系の中におきまして、最も憂慮すべき状況になります。特に歯科医師会は、先ほども申し上げました通り、この技術料の算定

が非常に重大でありますし、しかも医療内容は、この歯科技術、いわゆる被継続面の条件を無視しますと成り立たない。この技術料の算定はまことに不確定であります。先般厚生省が行ないますした医療実態調査精密検査によるデータによりましても、明らかにわれわれの不満足な線が出ております。この調査方法を例に取つてみますと、現在われわれの保険医が二万三千五百程度、この対象に対しまして、わずかに百二例程度の実態をもつて律する。これはまさに納得しがたい統計資料をもつて全体を律しようとしております。ところが厚生省は、統計技術の直からいって、これは精巧なデータが出ておると言つておりますが、われわれはさうには信じられません。また技術料の算定等につきましても、単に計時測定をなし、時間的にこの技術の面を測定して、これをもつて技術料を算定する。これはまことに医学的なわれわれの技術といふものを無視した考え方であります。ちょっと例を取つてみますが、と、たとえば毎回これは引き合いで出しておりますが、かりに現在路傍においてくつかがきが二十円の料金でくつをみがく。五分間の操作でありますと、これを一分間単位にいたしますと四十円、歯科の技術料におけるべきは、結審調査の結果一分間三円八十銭である。かようなことでは、とても納得できません。従いまして、これらの考え方を基調としたままの新医療費体系には絶対反対であります。また厚生省当は絶対反対であります。また厚生省当

○滝井委員 理着席 今それぞれ日本における医界の最高権威者の御意見を承わりますと、七万の保険医というか、治療に当つておる医師の代表者の方が、行政技術的に不可能であるとおっしゃる。二万三千五百の歯科医を代表する方も、不可能であるとおっしゃつておる。薬剤師の方は、厚生省の誠意を期待しておるということで、まず厚生省に一切の期待を持つておるようあります。まず全国十万の療養担当者が行政技術的に見て不可能だ、こういう結論になつておるようありますので、これは行政担当者を無視しては、ファッショーンでない限り強行できない。こういう結論が大体出てきたようあります。

そこで、次にお尋ねいたしますのは、現在の日本の医療といふものは、その中心が社会保険になつておる。すでに、さいぜんから竹中先生も、国民健康保険の普及は、薬剤師自身がむしろ食えない状態が出てきたということを、端的に御表明になつておるわけであります。当然社会保険の医療の中に薬剤師も入る姿といふものを作らなければならぬ。これが一つの医療分業のポイントにもなり得る問題である、こう考える次第であります。その場合に、現在の日本の社会保険といふものは、御承知のように、来年度末には百億の赤字が出ようとしておる。政府は、その料率の引き上げをすでに六月から実施したが、また標準報酬の改訂といふようなものは、法案が国会を通つていなといふ状態で、百億の赤字解消の見込みといふものは、全くこんどんたる

状態で、つかないという情勢である。しかも、こんどんたる日本の社会保険の赤字の中に入れる、その社会保険のルートの中に入れてくるということが可能かどうかということになります。そうなれば、非常に安い診療費の中で、薬剤師さんを入れる、医師も歯科医も満足するという形が出てこなければならない。そういうところへ入って医師、歯科医、薬剤師が満足していくかどうかということなのであります。現在、私がそう申しますのは、日本の医療というものは、御承知のように、もう医師の収入の八割といふものは社会保険によって占められておる。健康保険、国民健康保険、生活保護によって占められておる。しかも、もうこのことなのであります。このワクをたたき破るということは、現在の日本での客観的な予算編成の情勢から不可能であるということ、この不可能の論的には、当然こうならざるを得ないのですが、そういう点もう一回、簡単でけつこうであります。そういうことは責任が持てないというのらば、厚生省の実態調査からも二

三%の——いろいろと表現は違うようですが、とにかくにも二、三%の保険のワク内における医療費の増加があります。これを日本医師会が計算したときには一二%前後の増加があるといふようなこの新医療費体系、しかもこの新医療費体系がどういうことをしておるかというと、先ほども申し上げましたように、アメリカでブルー・シールドという保険制度の中ににおいてすら、一応五ドル程度を見積っております。この処方せん料を無料にしてすら、そのような状態が起つてくるというようなことは、そういうことから、とうていあの新医療費体系は、われわれ七万の医師としては承服できないというようなところであります。そこで、このよなうな保険のワクにはめられた窮屈の中におきまして、一体薬剤師の皆さんもこの中に入り込んで生活をなさるのかどうか、現在の生活を切り下げるこの中に入り込むかどうかということにつきましては、薬剤師協会の方々の御意見はどうであるかわかりませんが、ともかくにもかくにも、先ほど鹿島公述人から申し上げられたように、医師の平均所得を、技術料を月間一万七千円前後に一応集約して、そうして一分間を四円三十六銭——薬剤師においては三円幾らでありましたが、とにかく医師におきましては一分間四円三十六銭というようなることで、要するに技術の切り売りを最低のものさしでして、しかもなおこれが切り下げるまでやっていけるかと云ふことは、いふことにつきましては、これは絶対にやつていけない、もう今の状態がい

われるボーラー・ラインであるとして御了承願いたいと思います。
○竹中公述人　ただいまの御質問であります、社会保障の一環として社会保険を国が育成し、これを育てて参考までにありますからには、これによって生ずるところの赤字、それらに対しまして特別な考慮が払わなければならぬということは、申すまでもないのです。しかしてこの目的のためと存じますが、厚生当局ではこの問題を検討するため、特に七人委員会といふのは止るものも設けられ、また社会保障審議会にも、全般的な社会医療の専門委員会を御設置になつて、これは是正をお考えになつておられるようあります。およそわれわれ薬剤師も、日本の国民であり、同じ憲法のもとに健常で文化的な生活を送る権利を持つておられるわけであります。今ここに百億の支字がある、その現実の前に、それを打開するところの方途なくして、たゞここで一緒に入つてきて、そうして薬剤師は犠牲になるか——言葉はちょっと違うようありますが、そういうふうな意見であろうと思ひます。しかしまた一面現在の薬剤師は、もはや最後の関頭に立つておるといつてもいいよとなに押し詰められた状態に来ておるのも事実であります。従つて、何とかして社会保険の中に入つて、そうして社会保険のワク内におけるところの薬剤師の当然なる奉仕をいたしていきたい、かようになっておるわけであります。
○鹿島公述人　お答えいたします。私は先ほども少し触れましたが、現在の状態におきまして社会保険医療の特徴を考えておるわけでは、全くの制限で治療を行いつつある、これ以上この論

はゆゆしい問題であります。従いまして、われわれは先般來より、点数の正であるとか、あるいはこの基調をす一点単価の問題につきまして、当強い不満と主張を持つておりますが、これらについても、社会保険の状から考えまして、現在われわれはこれよりません。また一定の時期においてのみ、これは論議が可能であると見解を持し、制限診療にも甘んじておる現状であります。従いましてこのようないく現状において、新医療費機構の検討を行い、その例証といたしましては、先ほど申し上げました通り、結核の分離、これを結核予防法によりまする国庫負担によるとか、あるいはそのほかいろいろな方策が並んで立つた上において、この新医療体系が考えられなければならない。うでない限りにおきましては、社会保険の上におきましても、はなはだ危険な状態が来ることをはつきり申上げます。

改相現す。その結果、社会保険の中核をなす社会保険の改革が必要である、こういう結論になつてきました。

そこで、厚生省医務局長に簡単にお尋ねしますが、あなたの方で九月に出された医療費体系といふものは、昨年あなたの方が出してこられた現状の所得の分析、第二には総医療費に変化を与えない、第三番目に個々の医療機関の所得に変化を与えない、第四番目に分業に必要な限度にするという四本の柱を立てて医療費体系を立ててきたが、この構想は變りないか、明白に御答弁を願いたい。

○曾田政府委員 新医療費体系の検討につきましては、具体的に結論といふものはまだできておりません。基本的な考え方としては、おおむねだいま申された線を基本といたしております。

○滝井委員 これで厚生省の医療費体系の考え方は、昨年と同じであるということが大体わかりましたので、それだけです。

次にお尋ねいたしたいのでございまが、これは竹中さんに、参考のためにぜひお聞かせを願いたいのでござります。薬科大学の目的が、究極的には完全な調剤を目的としておる、こう言われたわけですが、私の考え方は、その目的はそれだけです。私が薬剤師の状態は変わってくると考えますが、もし来年度から医薬分業の実施の態勢に入ったといたしますと、私は見解でございますが、将来そういう形

で医薬分業が行われてきますならば、販売薬剤師と調剤薬剤師の二つに分かれてくるという見方を私は持っております。たとえば、私なんかの体験から論じても、われわれがわれわれの住んでおる市で薬を買っておる薬局というものは、「一軒か二軒しかない。これは純製薬品時代からの慣習でそうなっております。また現実にわれわれが处方せんを出す場合も、われわれが現実に薬品を買っておるうちに出しておるこ^ういう慣行があるということから考え参りますと、将来は販売薬剤師と調剤薬剤師の二つの形になるだらうといふことが考えられる。そうしますと、薬科大学の目的が、調剤を目的としておるという、究極の目的はそこだといふことになると、販売を中心とする薬剤師が分業の結果出てくるということは、一つの大きな薬科大学の存在に対する矛盾が現実に出てくるということです。これは私も、そういう矛盾が出てくると実は考えておるのでござりますが、あなたはそういう矛盾をお考えにならないか。将来の分業の後における薬剤師のあり方というものを、どうお考えになるのか、これをあわせて簡単に御答弁願います。

るの薬剤師も、その本来の目的が、今までの薬科大学は薬剤師を養成することをもつて大体目的としております。薬剤師とは、元来は医師の処方せんによつて調剤する者をいうと、以前の身分法はなつておつたのであります。そしてこの薬学究極の目的が調剤であり、この調剤に用いるところのあらゆる薬品及び資材を扱うところの薬剤師が、これの十分なる知識を持つことも必要なのであります。従つて、その従事するところの面は、あるいは病院薬剤師なるものもありましようし、純然たる調剤薬局として立つておるものもありますし、また販売を中心としたところの薬剤師もできることとは思いますが、これによつて薬科大学の教科課程の中に、あるいは採択するところの選択科目等の中で、これらの問題が片づけられていくというふうに、私ども考えておるわけであります。

経症状を伴う場合を含む)こうなつておるのでですが、そうしますと、これは神經症を伴つておると、いうことをだれがきめるかというと、医者がきめるのだと思うのです。客観的に見て、症状を見て医者が主観的にきめるということですね。そうしますと、こういうものは、幾ら何十個省令できめても、意義がないということなんですね。これは骨折り損のくたびれもうけです。それならば治療上支障のある場合、こう一項にした方が簡単であつて、これでは私は愚の骨頂だと言つては言い過ぎかもしませんが、意義がない。これは見たい医者が、この患者は神經症を伴つてしまったと言えば、それまでになつてしまつて、裁判へ持つて、いこうとどこへ持つて、いこうとだめなんです。それならば、お互いの人格を信頼して、医薬双方が手を取つて、日本の医療体系を整備するという形ならば、お互いの人格を信頼する形をまず作らなければならぬ。それが、こういう形で法律で縛つっていく形を作ることは、医薬双方の将来のためにもよくないことはないかと実は考へるので。これは私の個人的な見解で、そう申しておるわけですが、今度出てきておる法案は、そういう意味から、治療上支障ある場合は処方せんをやらなくていい、こうなつておるわけであります。それの方が、合理性からいえば合理的だ、この点、竹中さんの見解はどうでしようか。

るわけでござります。そこで、卒業後おのおの進むところの道によって、学生がその選択科目によっておのずかなか分れていくであらうということを申上げたわけであります。

それから今幹事案のお話であります。ですが、これは全く同感であります。たゞそういうふうな神経症というようをなす言葉でもって、これを伴うところの病気をみな含むということになりますわれば、これを断定するのをお医者さんであります。お医者さんの主觀的な立場で見えていくのでありますから、自分がそう思つたと言えは、それまでであります。従つて、こういうような案を頂いて、いわゆる処方せん義務発行の問題を空文化されるようなことは非常に危念だ、こう私は思つて——また事実上、そういうふうな場合もいろいろありますしあが、この点はできるだけ小さくしほつて、そして現在の法律の建前から省令に規定すべきである、ただ省令に規定する範囲において、現在の今お読み上げになつた幹事案は、私どもは承服いたしかねるものであるということを申し上げたい。

ければならないと思う。現在日本の医療費の中に占める売薬の地位といふのは、いわゆるサルゾールその方の公定書外と申しますか、ああいうものも含めると、千億をこえておる小売価格だと思うのです。これに目をふさいで日本の医療体系を論することは、木によつて魚を求むるたゞいだと思つ。ここに厚生省の弱さがあり、われわれが厚生行政を信頼することができない一つの点があるので。そこで、現在論議をされておるのは、社会保険の小さなワクの中での取り分をどうするかという問題です。しかも、社会保険の医者の収入の三割を占めておる薬剤師の原価が下るならば、たとえば武田の十ミリ二〇Cの強力メタボリンは十六円である。しかし、これは製造の仕方では五十銭か一円ができるといふようなものが、十六円で売られていると、いうこの現実を無視されておるということなんです。もし、これが国家によって安い形で、原価主義でわれわれの医者の手に移るならば、そこで薬剤師さんが社会保険に入つてきても、食える姿が出てくるということなんです。ところが現在薬剤師さんは、その製薬業から出てきたものを、いわゆる番頭さんの形で売つて、そこで三割の利潤を取つて食つていくという姿が出てきておる。ところが、社会保険が出てきたために、サルゾールやクロロマイセチンというものが売れなくなつて、つぶれるという事態が起つてきておるわけです。そこで、至薬双方が、まず

にきめられているという本則について
は、これは何ら変りはないと思うのです。
それを反対だと言われることは、
ずっとこの分業法が結定される前から、
医師会としては反対されておった
のか、この点お伺いいたしたいと思いま
す。

ある場合には処方せんを出さなければ
ならない、ただし治療上支障がある場合
には出さなくてよい、これはほと
んど内容は変わらないと思う。しかも法
文の中に、処方せんの交付義務として
義務づけられている。この義務づけられ
たものと、今度の法律二百四十四号

についても、証明書がなければ売らない。こういうような状態で分業が実施されておるにもかかわらず、現在の日本におましましては、私が大体知つておる範囲では、これから述べるような状況であります。たとえば、かぜを引いたと思って薬局へ行けば、いわゆる風

任されておらなければならないといふ素因が必ずあるはずです。そうしますと、あなたの御説明の中にも、調剤の監督に対する道義的なものを、きわめて簡単に述べられておるようであります。ですが、日本のお医者さんの薬室では、女中や看護婦や奥さんが調剤している

○水越公述人　だいぶ議論がむずかしくなりましたが、この点につきましては、昨年の十一月の幾日ごろであります。したが、参議院におきまして、野澤委員と同席のもとに、やはり当時の高野委員から御質問を受けた点であります。そのときに私から御答弁申し上げたこと

〔水越公述〕たたしむ鶴濱委員から御発言では、二十三年にできた、現在実施しておりますその法律では、今回提案された法律と同じではないかという御意見がありましたが、現在実

といふのであるが、これがわざこといへば、いはへば、何ら變りはない。私は思うのであります。しかし、これ以上議論すべき問題ではありませんから、一応御検討を願つておきます。

くぢれと利害のを調合して上へおどる。これを私は非常に不当なものだ
というところで、だんだん検討してみまし
たところが、これがまたいろいろと議
論の種になるかもしませんが、抜け
穴と、うようつなひぶるるようこそ感じ

何人も、社会通念として認めている。これを抗弁してみたところが、医薬関係審議会の席上でも討議がされたように、現在の五万からの薬剤師が約一万名とてゐる。こうして現正の開業

とばるに調査といふものには、医師の監督のもとに調剤をしておる。しかも、そのときに高野さんからは、しからば医師みずからしていないのかと言われたから、医師みずからしておるこもは認定してある。(二) いよいよ二日目

○野澤委員 これは法律解釈の問題でありますから、見解の相違といえばそれまでですけれども、法律の条文は、処方せんの交付義務ということで、法律の二十二条にきめられています。そういうして「医師は、患者から薬剤の交付に代えて処方せんの求があった場合には、これを交付しなければならない。」但し、その診療上特に支障があるときには、「この限りでない。」というのが現行

どうしうのは、どうしう点で異なるのでありますか。形の上で異なるのか、内容、形態等において異なるのか、作業において異なるのか、この点をはつきりとお示しを願いたいと思います。

お、肝臓病ではそれが軽いものから重いものまであります。たゞ、ただ頭が痛いからというその患者の訴えに基いて、いわゆる国民処方の名のもとに調剤投与しておられる。この実態といふものは、およそ欧米とは違うということを申し上げたわけであります。

〔山下（春）委員長代理退席、委員長着席〕

こういいうふうな情勢でしながら、あれだけの患者を診察しながら、医師みずから調剤する行為ということはあり得ない。結局はあなた方自身が、女中や奥さんに便宜上調剤させておるという証拠は歴然としておるのです。こういうことを考えてみると、歐米の薬局と

前を書いて渡す。こういふことを他の補助者でもできるか。ようやく御答弁を申し上げておきました。当時の考え方と今の考え方は、一向に変つておらぬ。ということで御了承願いたいと存ります。

法であります。そうして、これも三十一条の罰則が五千円以下の罰金ということできめられている。これは明らかに処方せんの交付義務という義務つけられたことが法律によって定められている。そうすると、今度の法文というのは、医師は患者に薬を出す必要が

ける医師と薬局に対する形とはだいぶ違う。その実情は、先ほど申し上げましたように、医師が处方せんを持って行った場合に、初めて薬局では薬を売る、あるいはまた注射器一本、注射針一本

そこで、あなたにお伺いしますが、これは日本の薬局の経営というものの、欧米と異なるという端的な表現の仕方でなしに、日本の医薬と薬局の経営が欧米と異なるという解説ならば、私も納得がいくのであります。なぜかというのに、そういう薬局の形態に放

違つて、日本の薬局はその経営が異なるということは、一応うなづけますが、同時に日本の医業といふものも、その実態においては、歐米とはるかに異なるという結論が生まれると思うのであります。が、この点いかがでござります

うことを首肯せざるを得ないのではなか
いかということを申し上げて、議論し
ても始まりませんから、次に移りま
す。

しかしながら、他面こうした問題が、全然経済的な要素も含まないということもあり得ないのでありますから、あなたの御答弁でプラス経済問題だといふお答えは、非常にいいお答えだと思います。ただし、今後の分業闘争というものが、そういう段階にないということだけをはつきり申し上げておくわけであります。

次に、竹中公述人にお伺いしたいのですが、あなたの公述中に、現行法現行法ということが何回も言われましたが、あなたの言われた現行法というのは、法律二百四十四号のことをさしたのではないかと思うのであります。が、この点、第一にお伺いいたしました。

○竹中公述人 ただいま御指摘の通り、法律第二百四十四号をさして現行法と言つたのであります。

○野澤委員 竹中公述人にお尋ねいたしますが、日本薬剤師協会の立場として、改正法の二百四十四号の薬事法二十二条の一號、患者がその医師から調剤してもらいたいと希望した場合は調剤のいわゆる例外であります。この一項と、今度の改正案の医師法二十二条の一號であります。患者がその医師から薬を調剤してもらいたいと希望した場合は、処方せんを出さなくてよい、この二つの関連性に関して、どちらが国民の利益になり、民主的な選択方法であるか、その見解を明らかにしてもらいたい。

○竹中公述人 ただいま御指摘になりました法律第二百四十四号の薬事法の第二十二条だし書きによりまして、患者がその医師から調剤を求めることができる、そういうふうな場合は、す

でに処方の発行を受け、その処方の発行を受けた後に、自由意思でその医師からもらいたい、こういうことがあります。今度の、本日御諮問になつております法案の医師法の第一号、すなわちこの条項は、処方せんの義務発行を免除するところの条項で、患者並びにその看護に当つておる者が、その医者から調剤をしてもらいたいと言つた場合には、処方せんを出さなくてよい、こういうことであります。処方の内容といふものは、患者に知らざなくともいいわけであります。そこで、この兩案についての比較をいたしてみますならば、先ほど私ちよつと触れたのでありましたが、患者がその自分の病気をまかせておる医師の感情を害してまで、ほかに行つて薬をもらうのだから処方を作つてくれということは、言不得ないものと思うであります。そういう関係から、これは必然的にそこを見てもらつた患者は、その医師のもとから、処方せんを発行しないで薬品をもらうというふうな形になつていきますが、これはほんとうの患者の自由意思を伸ばすゆえんではない。従つて、ただいまの二百四十四号のたゞ書きにおけるところの、特に患者並びに現在看護に当つておる者からその医師に調剤を求める場合とは、大きな差があると思つのであります。

が、その中で、潜在技術料が不明確である、また分業することによって、診療技術面にしわ寄せされるということが、あなたの方で主張されております。これは当然こうしたしわ寄せといふようなことは、具体的に数字におけるべきもののが合理的に進んでいるようを感じられる。こうした面から、あなたの方では、医療分業といふものは、理想的な医療の体系であるかどうか、また将来そういうふうな御期待や御希望をお持ちになつておるかどうか、それともこれは全然期待できないし、希望もしないというお考えなのかどうか、この点をお伺いいたします。

○鹿島公述人 御質問の要旨が二点あると存じますので、分けてお答えいたします。

まずわれわれの方で医療分業の強制実施によりまして、われわれが受けた技術料の問題であります。これは新医療費体系を実施する場合のその方策の方法が誤まりまして、適切妥当でありませんと、歯科医の面にしわ寄せが来ると申し上げておるのであります。実はこの事実が現われておりますが、医務局が行います医療の実態調査によりまして、その調査対象約百例において三千百八十点と記憶いたしますが、減点をしておる。一診療所に対しまして三百十八点の減になつておる。この主たる原因は技術料の算定方式に誤りがあることがはっきりいたしておりますので、その点とくと算定方式を検討を加えなければ、承認できないということを言つております。従いまし

て、その強制医薬分業即わわれわれの仕事は、術料の算定に響くということを申しますが、けたのであります。いわゆる新医療費体系の考え方によれば、かかる場合に、そうなるということを申し上げておきます。

それから、ただいま御質問のようですが、将来における問題であります。われわれは適切妥当な方策が乱さなければ、これによつていく場合には、あちがち反対するわけではございません。しかし、現在のような状態においてこの論議が、現段階分業が——これは語弊がありますが、これが実施せられるということになると、これが一応強制医薬分業と申し上げます。すが、これが実施せられるということになると、多少疑義があるということをお申し上げております。従つて、これらの疑義の点が解明をせられると、やはりおきましてば、やはりとり行われます。ことになりますれば、また別の考え方をもつたなければならぬ。しかし、現段階でしてあまり支障がないという現在におきましては、任意分業の線で合理的に進んでいく。将来におきまして先ほどお述べた公述人が申されました通り、発展するに抽象的なお答えで恐縮であります。が……。

○野澤委員 非常にうまい御回答で、強制医薬分業にも、ただし書きがついたようであります。そこで、鹿島さんにもう一点だけ伺いたいのですが、今までの改正案の薬事法第二十二条の条文とは差しつかえないと思します。非常に抽象的なお答えで恐縮であります。

ます。それで、なぜここに同列に医師、歯科医師、薬剤師というものを羅列したかということを提収者に聞いてみましたら、薬剤師ほどはたんのうではないが、調剤学も勉強しているのだ、一応勉強しているから調剤のできるということを成文の上に表わして差しつかえないじやないか、こういう議論で今まできておる。ある陳情者が、ある議員のところに行きましたならば、あの文章の書き方を見ると、薬剤師が一番上に乗っかっておるのだから安心じやないか、こういうことも言つたそうです。これは風にもつかないよな質問をするのですが、この筆法でいきますと、現在鹿島さん自身は、歯科医でありながら医学博士です。それで歯科医になるためには、一通り医学の勉強もされておる。そうしますと、将来の問題として、もしこれが容認されるということになりますと、歯科医師といふものが、医者と重なる部分ができるてくる。これは道義的には、そういったことはできないけれども、学習の状況から見ますと、医師や歯科医師が調剤学を少し勉強した、薬理をやつた、こういうことで調剤が本業にできるというお考えに立つて法律の規制まで要求するという段階であるならば、歯科医師が将来人体を診察して治療に当つても、何ら差しつかえないじやな議論が生まれると思う。やる、やらぬは別でありますか、これを法律の上に示しても、何ら差しつかえないじやないか。これについて医学博士である鹿島さんの御見解を一つお聞きしておきります。

10. The following table shows the number of hours worked by each employee in a company.

すと、結局、現在医業また歯科医業の限界については、明らかになつておきます。人体の構成組織上、明確に線を引くことは不可能であることは御承知の通りであります。しかし、とにかく口腔内におきます外科手術は、一般医師もこれを行ひますが、その歯科医学的な方面は明瞭に分離ができます。要するに、一例として口腔内におきます血液は、人体と分離した場所から出てくるものではございません、当然一般の医療にも相通ずるものであります。しかし、専門の分野はおののおのはつきりしております。現在歯科医師といたしましても、将来一般医業にまで診療を拡大しようという意思はございません。また歯科医学の内容は、非常に複雑多岐、さらに多くの未知の世界もまた藏しております。この方の研究で一ぱいであろう、現在そう考えております。

つか、そういう点に対しまして、非常に不安を持つのでありますけれども、そういう点について、水越さん並びに竹さんの御意見を承わりたいと思います。

○水越公述人 神田委員の御質問の御趣旨は、われわれといたしましても、非常に心配をしておる点であります。診療の責任というものは、私たち医師は、あげてわれわれに責任があると考えております。従いましてこの投薬につきましても、患者さんが、医師からもらわなくてよい、自分の信頼する薬屋さんがあるから、そこで処方してもららから、処方せんをくれと言つた場合に、それは特別な事情のない限り、治療上支障のない限りは処方せんを差し上げることにしてあります。が、できるだけ自分が責任者としての立場から、自分のところから薬をあげて、そして監督、看視しながら治療をして、かような考え方を持つておるのであります。

そこで、かりに処方せんを出した場合に、たとえば二日間なり三日間なり患者さんを見ることができない。その結果、はたで見ておられたら、どういうことをお考えになるか知りませんが、その間の医者の心配といふものは、並み大いのものではないと思うのであります。たとえば、患者さんが熱があつたけれども、一体あの患者さんは今ごろどうなつておるか、薬屋さんから薬をもらつていかれたようだけれども、ともかくその後二日も三日も来なければ、その間ずっと心配し抜いておる。従つて、あくまでも治療の責任は医者にある、かように強く考えております。

○竹中公述人　たゞいまの診療の責任等においては、この医薬分業が実施されておりますけれども、これは一体どういった環境の中で分業が実施されたといいますか、これは、その中で薬局側の責任は、当然お医者さんが持つべきであるうと思います。先ほどもちょっと申し上げたのであります、薬品を販売する薬剤師にあります。診療全般の責任は、お医者さんが持つべきであるうと思います。従って不適切な薬品につきましては、自分の薬局にあります上は、常にこれの責任を持たなければなりません。従って不適切な薬品その他の他につきましての責めは、全部薬剤師が持つておるわけですが、これは処方せんを発行されるまでお医者さんはお持ちになつておるわけですが、これは処方せんを発行されましても薬局へ参りますれば、この調剤という点についての全責任は薬剤師が負う、こういうわけであります。

おるのか、その点について、参考までにお聞かせ願いたいと思います。

○水越公述人　ただいまの御質問は、外国においてはどのような形で分業が行われているかということの御質問だと思ひます。そこで私は、はなはだ申し上げにくいことを申し上げるようあります。わたりまして、外国におきましては、一般患者さんが一たび処方せんをもらいまして、盛られた薬に対しても絶対に疑義を抱くようなことがない、事ほどさように薬剤師さんが高く信頼をされておるということで、決して不安がないということを言つておる、それに国民性のしからしむところでもありますようし、といふようなことからしまして、日本の現状におきましては、実は先日も私のところへ、私の郷里から知つている者が来ましたときに、もし方が一分業になつて薬がお医者さんからもらえなかつたら、これは大へんだということを言つておるわけであります。さらに昭和二十六年にも、これは私覚えておりますが、北海道大学の教授をしておりました中谷宇吉郎博士が、やはりあくまでも薬は医者からもらうべきだという供述をしておると思います。そのようなことから、私たちのところへ来ましても、人によりましては、どんなことがあつてもあなたの薬でなければ飲まぬぞというようなこととやら言つておる。この現状の中から、何を好きこのんで――現状ですら、ほしいといえば处方せんを治療上支障のない限り出しておるというこの実情の中から、法律をもつて处方せんの発行を規制する、そ

の規制する理由が、われわれに十分理解納得できない、かように考えておる

われております
○竹中公述人　ただいま、二つの責任を持たれて不安だ、こういうふうなお

理念は、非常に医薬が進歩して、その作用が峻烈なものが多くなってきた。昔の漢方薬のような緩和なものから見ますと、非常に作用が強い。かようなものを、もし誤まって用いるようなことがあれば、人命に被害を及ぼす。ようなことのないために、医師は診

断をして、その治療の方法を患者に示し、そしてこれに用いるところの薬品については、なるたけ別個の専門家をして当らせなければならぬ」というのが、分業理論の発端であります。医師が診断をし処方せんを発行されましたがときに、その処方せんによつて薬剤師

があやまちなきりっぱな調剤をする。
ただいま水越さんのお話の中には、いかにも日本の薬剤師が非常に信頼に値せぬかのごときお言葉がありましたが、これは信頼に値せぬような状況に置かれておる。これを改善しなければ

不確実じやないかとか、今神田先生の
ならぬといふことも、為政者の先生方
によくお考えをいただきたい。とにかく
これに対しまして、あるいは調剤が

おっしゃつたような心配を除くために
は、ちゃんと薬事法でもって、してな
らないようなことについてはりっぱな
規制があり、これを守らない場合には
相当な处罚も与えられるようになつて
おる。従つて、現在無資格の人が調剤
をしておる医家の薬室に比べたら、そ
の調剤をするところがかわり、資格の
あるりっぱな教養のある人間に調剤を

やらせる方が心配だという理論は、成り立たないのであります。さような点から、われわれはこの問題をぜひ推進して、いくよに御心配をお願いいたしたい、こういうように思うわけであります。

それから外國における分業の状態ですが、これは御承知のように、ドイツの方で約六百年以前から分業制度がとられてきた、これはいわゆる強制分業で出発したわけであります。その後、各地でこの制度を取り上げております。しかし、英國とか米国とかは、御承知のようにその法律の建前がドイツ法の建前とはちと違うようであります。当然やつておる習慣その他で、差しつかえのないものを法律で規制するというようなことはないようであります。しかし日本の状態は、先ほど私が申し上げたのであります、八十年

になんなんとする間分業問題は国是で
きまつておりながら、一つもこれが推
進されない。その推進されないのはな
ぜか、これは処方が出ないからであ
る。その出ないものを出すにはどうし
たらいいか、まずそこまで改めなければ
ばなるまい、というので、今の法律第二
百四十四号ができたわけであります。
さような点でよろしくうございま
しょうか。

○神田(大)委員 水越先生が言われましたように、今の薬剤師側がどうも信頼に値しないと思われるような筋があるというようなことは、竹中先生もある程度お認めでござりますか。

○竹中公述人 これは医師であろうと薬剤師であろうと、やはり多くの人でありますから、その中には、あるいは幾分人の指揮を受けるような人もない

とは言い切れません。しかし、今われわれのあづかつております薬剤師協会の会員としては、十分それらのことを

の会員として十分なれることは戒心し、人の指弾を受けるようなことのないように、薬剤師の道義の高揚の

問題を取り扱つております。そうして、たまたま一、二好みしないようような行動をするような場合に、調査をいたしますと、薬剤師の中にも皆無とは言えないのですが、大体これが第三者が管理人をして経営をしておる業態に非常に多い。そういうふうな点からも、これらの方々の「そうちの戒

心をお願いしておるわけであります。業態がそぞろいふるな信頼することができるないといふようなことを認めるのかどうかうなお話をござりますが、少くとも、現在分業が実施されようとして、各地方ごとに薬業講習会を開き、おののが勉強し合つて、より信

○神田(大)委員 それでは、現在のような薬局の分布状態や、いろいろな熱意から見て、さような人はほとんどないと私は申し上げることができると思ひます。

施された場合に、医師の発行する処方
観的情勢から見まして、医薬分業が実
せん通りに薬局では調剤ができる可能
性があるかどうか、お尋ねします。

○竹中公述人 それは先ほども申し上げたのであります。が、今の状態では、ほとんど一年に二枚とか三枚くらいしか処方が来ない薬局が多いのであります。そういうところで薬品の口をあけても、あとは処方が来ないために敗戦してしまうというような場合も多いので、十分薬のそろわないところもあります。

けれども、この分業が実施されると、ことになりますと、これらの使われ方によるところの薬品の分量その他のについても、業界といたしましても相当調査をいたしております。またこれらのもののが在庫調査等の結果から見て、現在薬

意と申しますが、故意に特にむずかしいといいますか、ほとんど手に入らないような薬品でも処方せられない限りは、一向差しつかえがないと思います。またさのような特殊の薬に対しましては、これは処方せられるお医者さん等から、特にその医師の調剤を求めることができるように法律になつておりますし、それから薬局の分布状態についての問題は、たゞいま医薬関係審議会の方で審議をしておるわけであります。もちろん実施をいたしまして非常に不便なところが、これから除外されることが当然でありますから、実際用廃と

しては、この分業法案が施行せられましても、混乱を来たすようなことはないと確信をいたしております。

るおそれを、われわれしろうとは考え
るのでありますけれども、それに対し
ても、現在の薬事法においては、罰則
がないのでございますが、そういう危
険はどうでござりますか、どうお考え
になります。

えることはできないわけであります。

われとして十分指導もいたしておりまし、現在の場合、今具体的にお話のありました、一つないために、お客様がほ

かに行つてしまいはしないかといふうな場合も、なるほど考えられるかも知れない。しかし、少くとも薬剤師が自分たちの長年の主張である天職の調剤権を汚さないためには、いかなる方法をとっても、あるいは自分のところできなければ、知り合いのほかの薬局からその薬局を導るなり、まことに

局から貰ふの裏占で居るが、またその
事情をお話ししてお待ちを頼うなり、
また処方医にお話ししてその処方にし
るされた薬品の欠損に對して、かわる
べきところの御指示を頼うなりして、
完全なる調剤を遂行することができる
と 思 い ま す。

すが、先ほどの責任の問題でござります。日本は長い間、お医者さんのところに行つて診察を受けて、お医者さんから薬をもらうというような慣習があります。この長い慣習を、ここでもつて法律ではつきりと分業にいたしまして、今のような医師並びに薬剤師側の激しい抗争の間に立つて分業が実施された場合に、果してスムーズに処方せんを発行し、それによつて処方せん通りの調剤が行われ、患者がそのため少しでも治療の便宜がはかられ、そして安く、しかも早くなおるというような状態になれるかどうか、ということに対しまして、私たち長い間の慣習の中に浸つておる患者といたしまして、疑問を持つものでございますが、こういう疑問に対しまして、確固たる

要があるので、こう御主張になつておられるのであります。この問題に対しで、先ほど澁井先生から御指摘がありましたが、たとえば神経症というようなことについて、この神経症を伴つた病状すべてを指摘していく、といふやうなことになつていくならば、これはその内容となるだけ患者には知らせないでいこう、その知らせないところの口実を一つでもよけい作ろうとして、実際問題としての医業関係審議会の審議は進んでいるといっていいほど、われわれとは対立した意見をお持ちになつておる。現在の医療制度の関係が、かつては不治の病気だと言われておった結核なども、今や、すみやかにこの病気を見発して、一刻も早く治療をしてなおしていかなければならぬと、いうふうに変つて参りました。しばしば指摘されますところのガンや悪性肉腫の問題にいたしましても、これはもう不治の病である——なるほど、相当地病が進んでしまっては、症状はなおしにくいかもしれませんけれども、初期においてこれを発見して治療するならば、これはなおし得る可能性が相當にあるわけであります。しかして、これらに對して患者にその症状を十分に納得させ、すみやかに治療の方法を講じさせるならば、不幸の転帰を少くするところの原因だと思つております。そのことも一つございますが、大体医師が診療をなさつて、そうして患者に薬品を調剤して渡す。その調剤の内容について、現在の日本の法律は、別段そのびんに内容を書けという法律はございません。従つて、患者はその内容が何であるか知らずして飲んでおるわけであります。およそ人命にかかるる重

大なる問題を——自分の髪形の姿を少しでもよくしようとするのですとも、人一倍よけい金を使うのは人間の本能であります。しかしに、自分の生命を預け、その生命に対して治療させる、その治療内容というものを、果して現在の医療制度はしっかりと公明に患者に知らせておるかどうか。私はこれは公開治療と申しますか、そういう形とまでは言い切れないのではないか。これをおもとほつきりした立場に持ち来らせるといふことが、医療内容の向上に寄与するゆえんである、かように私どもは考えて、あえてこの与えられるところの処方内容を公開するということが、ただその点だけでいうのではなく、実際はんとうに患者の意思を尊重して、患者が好むところの診療体制を自分で選ぶために、まず処方を与えるという組織がとるべきであるということを主張しておるわけであります。

らにお尋ねいたしましたのであります。
さらによつて、あなたの考への中には、処方せんの内容を知らせてもらえば、いわゆる乱診乱療が防げるのだ、といふことがあります。今、水越公述人から聞けば、秘密診療というようなことはないということです。これは結局あなたの方の勝手にお作りになつた言葉であつて、しかもその内容を聞くと、はなはだへんな考へによつて集約されております。その点について、もう一度秘密診療といふものはこういうものであるということを、はつきりと言つていただきたいのです。

いところの医療形態が、現在の医療形態だと思うのであります。その中で、今最も分業の叫ばれておるファクターでありますところの薬品の面だけでも、これをはつきりしなければならぬ。これが薬剤師によって調剤され、そのために死亡したならば、その責任は薬剤師にありますと、これを批判するところの第三者が発言しやすい状態に置かれるわけであります。私どもは、現在のままで行われている状態の診療を、言葉は悪いかもしませんが、秘密診療であるというふうに見ておるのであります。

○八田委員 今の竹中公述人のお話を聞くと、だんだんはつきりしなくなるのであります。今竹中公述人は、処方箋がはつきりしておるならば、もしも投薬によって死んだ場合には判然とすると言つてしまつたのであります。が、現在の医師は、処方せんを控えておらぬのですか。その点、論旨をはつきりしていただきたいと思います。

○竹中公述人 処方せんをお控えになることは、現在の医療法によつて、カルテ等にお書きになつておることとだらうと思ひますが、これは外部の人の目に触れる機会は、ほとんどないと言つてもいいのではないかと私は思うのであります。

○八田委員 その程度の秘密診療ならば、私もこれ以上お尋ねしてあなたを困らせる必要はないのであります。これ以上質問いたしませんが、ただ竹中公述人のお話を聞きますと、医療に対する薬剤師が干渉を加えるようならうに聞き取れるのです。医師に対しても薬剤師が監督の立場に立つのであります。

○竹中公述人 薬剤師が医師を監督するといふような言葉は、私は使つたことはございません。ただ私どもは、如何せんの表に現われた間違いがある場合には、これを正すところの義務などあります。それによつて危険を防止されるということを申し上げたのであります。そこで、医師を監督し、あるいはこちらからとやかく言うような筋合は全然ないのです。

○八田委員 そうしますと、話が変になつて参りましたが、医者に絶対に調剤能力がないというふうな觀点に立ておられるのでござりますか。

○竹中公述人 医者に絶対的に調剤能力がないかといふお話をですが、すでに國家が法律で、本来は薬剤師がやるべきものであるけれども、薬剤師からもらえない場合には、やむを得ないから、その次に薬物の知識のある医者や歯科医師から調剤をしてもらつてもいいようだ、自己の処方せんによつて調剤のできる道が認められております。従つて、現在の形における医師の調剤能力は、私どもは認めております。しかし、医師の調剤能力と申しますか、医師が調剤をするというその根本の、先ほども申し上げましたように、薬学の終局の目的は調剤を完全にするということである。この理念のもとにわれわれは教育されておるわけでありまして、それらの学学科課程と医科大学における学科課程の内部をよく御比較になるなら、おわかりになると思うのであります。皆さんのが御勉強なさつておる薬理学とか薬物学とか处方学とかいう範囲の薬品に関するところの学問と、われ

われのやつておるものとの間には、非常な差があるわけあります。従つて国家も、この薬学をやつた者に対するだけの責任を負つておるわけあります。その責任を負つておる者の調剤と、その薬品に対する責任をお持ちになつてないところの医師の方々の調剤との間には、おのずから開きがあることはやむを得ないことだと

思います。

○八田委員 今の御答弁の中で、処方

が公開されるなら、薬剤の危険を事前に防止できるというようなお話をありましたので、医者に調剤能力がないかということを伺つたのであります。

○水越公述人 われわれ医師は、先ほ

ど来申し上げたように、調剤能力はお

ろか、調剤権もあるといふことで、

われわれは主張しておるのであります。

○竹中公述人 ただいまの、調剤した

ものが処方通りであるかどうかを調べる方法はどうか。

○八田委員 この問題について

つきましては、どのような方法があ

ること、私ははなはだ受け取りがたいと思います。これに対して、水越公述人はどのような考え方を持たれておるか、御見解をお伺いしたいのであります。

○水越公述人 われわれ医師は、先ほどのごとき表現があつたのであります。従いまして、ただいまの竹中公述人がからのお話で、医師が調剤をするといふことは、非常に危険性が伴うものであります。従いまして、ただいまの竹中公述人が、私たち長い間医師会の役員をしておられますが、調剤の問題は、学問上においては医学、薬学といふ議論は成り立つであります。しかし、実際におきましては、医学も薬学も互に交差して、決して分離しているものではない。しかも調剤といふものは、医学と薬学との間にちょうど介在しておるようなものであります。しかも、われわれは医師ではありますけれども、私は十一年間医学研究機関におり、また一年間薬学研究機関におつたのであります。私は医師の免許状を持っておりま

す。それで、處方せんが発行され、薬剤が処方せんが發行されて、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤されているかどうかということについて、竹中公述人は、証明する方法をお知りならば、教えていただきたいのです。

○八田委員 その問題については、水

越公述人の御答弁を了承いたしまして、時間を使つたために次の問題に移ります。

○八田委員 今、質問からちょっとそれをお聞きするのであります。それが調剤された薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。これに対して、水越公述人はどのような考え方を持たれておるか、御見解をお伺いしたいのであります。

○水越公述人 われわれ医師は、先ほどのごとき表現があつたのであります。従いまして、ただいまの竹中公述人がからのお話で、医師が調剤をするといふことは、非常に危険性が伴うものであります。従いまして、ただいまの竹中公述人が、私たち長い間医師会の役員をしておられますが、調剤の問題は、学問

上においては医学、薬学といふ議論は成り立つであります。しかし、実際におきましては、医学も薬学も互に交差して、決して分離しているものではない。しかも調剤といふものは、医学と薬学との間にちょうど介在しておるようなものであります。しかも、われわれは医師ではありますけれども、私は十一年間医学研究機関におり、また一年間薬学研究機関におつたのであります。私は医師の免許状を持っておりま

す。それで、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。これが調剤されるならば、その前に竹中公述人から、福島県とか仙台の例を引かれまして、国民健康保険が非常に普及しておるので、最近は四五%くらい薬局の収入が減った、このういうふうなことになつたのであります。私の申しておるのは定

めで、私ははなはだ受け取りがたいと思います。これに対して、水越公述人はどのような考え方を持たれておるか、御見解をお伺いしたいのであります。

○水越公述人 われわれ医師は、先ほどのごとき表現があつたのであります。従いまして、ただいまの竹中公述人がからのお話で、医師が調剤をするといふことは、非常に危険性が伴うものであります。従いまして、ただいまの竹中公述人が、私たち長い間医師会の役員をしておられますが、調剤の問題は、学問

上においては医学、薬学といふ議論は成り立つであります。しかし、実際におきましては、医学も薬学も互に交差して、決して分離しているものではない。しかも調剤といふものは、医学と薬学との間にちょうど介在しておるようなものであります。しかも、われわれは医師ではありますけれども、私は十一年間医学研究機関におり、また一年間薬学研究機関におつたのであります。私は医師の免許状を持っておりま

す。それで、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。これが調剤されるならば、その前に竹中公述人から、福島県とか仙台の例を引かれまして、国民健康保険が非常に普及しておるので、最近は四五%くらい薬局の収入が減った、このういうふうなことになつたのであります。私の申しておるのは定めで、私ははなはだ受け取りがたいと思います。これに対して、水越公述人はどのような考え方を持たれておるか、御見解をお伺いしたいのであります。

○水越公述人 われわれ医師は、先ほどのごとき表現があつたのであります。従いまして、ただいまの竹中公述人がからのお話で、医師が調剤をするといふことは、非常に危険性が伴うものであります。従いまして、ただいまの竹中公述人が、私たち長い間医師会の役員をしておられますが、調剤の問題は、学問

上においては医学、薬学といふ議論は成り立つであります。しかし、実際におきましては、医学も薬学も互に交差して、決して分離しているものではない。しかも調剤といふものは、医学と薬学との間にちょうど介在しておるようなものであります。しかも、われわれは医師ではありますけれども、私は十一年間医学研究機関におり、また一年間薬学研究機関におつたのであります。私は医師の免許状を持っておりま

す。それで、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

れています。しかし、處方せんが発行され、薬剤が調剤される薬品が、果して正しく調剤さ

け減ってきたということになるわけであります。

○八田委員 その点は、どうもまだはつきりお知りになつておらぬようでありますから、これ以上つくのは遠慮いたします。よく資料をごらん下さいまして、後ほどまたいつかの機会によく私の納得いくようにお教えを願いたいのであります。

もう一伺いたいのですが、国民医薬品集は、厚生省药品として今日取り上げられておるわけであります。が、薬局においては調剤をすることになつておるわけです。薬局といふのは、薬剤師が調剤をする場所であると、いうふうになつております。ところが、この国民医薬品集といふのは、药品はこれは製造ということになつておりますと、今の薬局において、よく国民処方によつてやつたのだから、この国民医薬品の製造がそのまま認められるものでありますか。またさうなれば、国民医薬品の登録がなされておるのですが、すべての薬局は、登録すれば国民医薬品の製造がそのまま認められるものでありますか。またさうなれば、別に药品製造業としての登録を受けなければならぬのかどうか。それを受けたならば、しようとでもつて、これは药品製造業と薬局と兼業しているのだということを、一般衆にはつきりわかつておるようになつておるかどうか、その点をお知らせ願いたい。

に収載されておるものの中——国民

るということになるよう考へられま

行為が公然として行われておるのである。

そのまま信じられまして、オーレオ

おるのであります。従つてこの薬局はどちらも登録しておるかどうかといふことは、氣をつけてこちら下されば、たいていの薬局は店頭に掲示をしておりますから、わかるはずであります。

を製造することができるのであります。その製造するものは、あるいは予備的に作っておりましようが、場合によつては品切れすることがあるかもしれません。さよなら實際に、時間のかかることがありますから、作つて置いておいておきたいのです。

明らかに薬事法違反であつて、これが対しましては、昨日の薬務局長の見解では、医師法の第十七条に触れるところでもあるん、薬事法の四十四条七号に触れるところであります。このようなことが始終監査に使われておると、

は全く述べておりません。山下洋講士のとき厚生問題について明るい方でさえ、このようなあやまちをやっておられるのであります。この点につきまして、ほんとうに薬剤師の方は、無診地図といふことは、非常に国民医療上好

○八田委員 そういたしますと、厚生省医薬品の中に入れられた国民医療薬品は、薬局において、かつて第二部に取り扱われた国民処方でござりますね。これは当然製造し得るのだということをごさせますね。薬品製造としての登記

すと、いふやうなこともあるいはあるのか、もしだれません。けれども、これはどうぞ、までも製造であつて、調剤ではないの、であります。従つて、医師の処方せんによらないところの調剤とは言いがた
い。

ことは——今日のペニシリン・アレルギーの問題、あるいは耐性の問題、あるいはまた交代菌現象の問題にいたしましても、薬局においてこのよなな事法四十四条の違反が日常茶飯事のよく行われておるということが、今日

重大な障壁を及ぼすものであると、ことについて、十分にお考え願いたい、このであります。

録を受けているわけですから……。そして、調剤とか調製が、国民医薬品集の中のかつての第二部の国民処方について、現在でも自由にやり得るのだということになりますね。そういう

○八田委員 それではつきりいたしましたのであります。ところが、現在の薬局におきましては、調剤ということをやつておるのです。たとえば、患者が頭が痛いといってきた場合には、頭の

の国民医療上に重大な支障を来たしておるのであります。この点につきまして、私は薬剤師の自肅自戒を求めるのであります。

○中村委員長 公述人の皆さんは、お暑いところをありがとうございました。
午前中の部分はこの程度にとどめ、午後三時まで休憩いたしました。

とを實際やつておる。そこに私は、あなた方に對して重ねて質問するような疑問を、また持つような気持になつておるのであります。現在、患者が來れば、すぐに国民処方という名のものに

傍として申し上げますと、山下春江代議士が、かつての総選舉におきまして、オーレオマイシン・トローチを飲んでおれば声がかれなし、ということでおられた。そのオーレオマイシン

午後二時二十分休憩

て、薬局は薬品製造業も兼業できるのであるから、勝手に調剤しておる。ところが二十四条には、医師の処方箋に書いております。そうすると、医師の処方と、あなた方が無診投薬と言いつがれができるところの調剤と、二つでき

無診投薬がやられておる。製造とは違つた状態において調剤が行はれておる。その点について、私は薬剤師に対して非常な不審を持つておるものであります。さらにまた、薬局におきましては、今日抗生物質といふものについて、第四十四条の第七号に対する違反

ン・トローチが切れてしまった。それで薬局に行きました。オーレオマイシンソン・トローチをくれと言つたところが、その薬局では、オーレオマイシンソンならば、トローチもカブセルも同じだということで、カブセルを与えられた。そうすると、山下代議士はそれを

いさつ申し上げます。本日は御多用中
にもかかわらず、当公聴会に公述人と
して御出席下さいまして、委員一同を
代表してお礼を申し上げます。

本案は、重要法案でございますの
で、審査に万全を期すべしとの委員会の
の意思によりまして、本日公聴会を開

き、公述人の皆さん方に御足労をわざらわした次第であります。公述人におかれましては、本問題につきまして、あらゆる角度から、忌憚なき御意見をお述べ願いたいと存じます。ただ、時間の都合上、公述の時間はお一人十五分といいたしますが、公述のあとに委員諸君から質疑があると思いますから、これまた忌憚なきお答えを願いたいと存じます。

なお、念のため申し上げますが、衆議院規則の定めるところによりまして、公述人の方々が発言なさいます際は、委員長の許可を得なければなりませんし、発言の内容につきましては、意見を聞こうとする問題の範囲を越えてはならないことになっております。また委員は、公述人の方々に質疑をすることはできませんが、公述人の方々は、委員に質疑することはできません。以上お含みを願つておきます。

次に、公述人の皆さん方が御発言の際には、髪頭に職業または所属団体名並びに御氏名をお述べ願いたいと存じます。なお、発言の順位は、勝手ながら委員長においてきめさせていただきます。それでは荒井公述人にお願い申します。

○荒井公述人 日本獣医師会副会長の荒井と申します。獸医師の立場におきまして、今回の問題につきまして、私どもが考えておりますことを二、三申し上げたいと思います。

医療分業に関する審議につきましては、私ども、從来から皆様の方に理解の上に審議されておるものと存じておりますし、また今後におきまして、われわれの立場を十分御理解の上に審議されておるものと存じます。そのよだにされるものと確信をい

たしております。しかし、獸医師は、あらゆる特殊性がござりますので、その特性につきまして、ここに申し上げて、ささらに認識を深めていただきたい、こういうふうに存する次第でござります。

たしておられます。しかし、獸医師は、医師及び歯科医師等と違いまして、若干の特殊性がござりますので、その特

殊性につきまして、ここに申し上げて、ささらに認識を深めていただきた

い、こういうふうに存する次第でござります。

まず第一番に、獸医師の診療の対象になりますところの家畜は、分布の状態が、人口と相当の違いがございま

す。たとえて申しますと、北海道のごとき比較的の人口の希薄なところにおきましては、逆に獸医師の数が非常に多くございます。そのようなわけで、人

口の希薄なところにおきましては、一応診察を受けて処方せんをいたしましたとしても、その処方せんを持ちま

して薬剤師のところに参りますにも、遠隔地の薬剤師の調剤を受けなければ

なりませんけれども、その規模も、現在小そ

うございますから、そこに薬剤師を常置いたしまして調剤を受けることがで

きないのでござります。そういう関係で、以上申し上げました二点と、これを

実際に行います場合には、どうしても遠隔地の薬剤師の調剤を受けなければ

なりませんので、われわれ獸医師と相なりませんので、われわれ獸医師といたしましては、以上の観点からいたしまして、今申し上げましたようない

うことになりますと、農家としては耐えられないことになつてくるわけでござります。

第二番目には、家畜の診療は、人の診療と違います。この点につきまして

申します。

○中村委員長 次に宮尾公述人。

○宮尾公述人 私は健康保険組合連合会の会長をしております宮尾武男でござります。私が申し上げたいことは、

いろいろな事情を十分御推察の上、御審議あらんことをお願いする次第でござります。

第二番目には、家畜の診療は、人の

診療と違います。この点につきまして

申します。

○中村委員長 次に宮尾公述人。

○宮尾公述人 私は健康保険組合連合会の会長をしております宮尾武男でござります。私が申し上げたいことは、

いろいろな事情を十分御推察の上、御審議あらんことをお願いする次第でござります。

あります。また、もう一步進んで、「」
く限られた地域にだけ、あるいは年限
を限つてやるとか、あるいはその地域
だけに限つてやるとか、そういう方法
によって実際やってみて、それから悪
いところは改めてもよいと考えておる
のであります。そういうふうに私ども
は考えております。

○中村委員長 松沢公述人。
○松沢公述人 私は全国国民健康保険
団体中央会総務部長の松沢風有司であ
ります。

医薬分業につきましては、われわれの間にきわめて関心を持って、従来から二の城り行きとながめて、るのであ

らこの辺に行きをたがてしないのであります。と申しますことは、このいかんによりましては、ようやく立ち直りました国民健康保険経済に、きわめて

大きな影響を及ぼすからであります。この問題に対するわれわれの話し合いをしてしまっては、医師会の側からいろいろ話を承わりますと、分業せざる

方が有利であるというふうに納得いたしましたし、薬剤師側の方からのお話なり、あるのは書面なり雑誌その他で同

いまと、分業した方がきわめて有利であるというふうにも受け取れるので

あります。結局今のところ、いいか悪いかわからないというのが、ほんとうのところであります。ともかくもやつ

て、みてよいか悪いかという結論が出るのではないかというふうに、半ばあきらめているような状態であります。

きりと/or おるよりかはお見ておりま
さりとて、自分自身が統計調査なし
て、この是非を判断するだけの資料を
持つておりませんし、またそれだけの
能力もないのです。ただ医療分
業問題の方向といたしましては、今後

進むべき方向と一応是認するのであります。ですが、一つの問題は、これを実施する方法いかんによりましては、保険者あるいは被保険者にきわめて不便を及ぼすのではないかという危惧の念、いま一つはこれを実施したために、現在より以上の医療費の増高を来たすのではないかというような心配がございまして、この方向は是認いたしましたけれども、医療費の負担がこれ以上増高いたします場合には、分業に対しまして賛成をすることができないというような現状でございます。

以上、大体私どもの関係のことを申し上げまして公述を終ります。

○中村委員長 以上で公述人の公述は終つたのでございますが、本会議において記名投票があるそこでございまから、暫時休憩いたします。

午後三時四十四分休憩

午後五時四十四分開議

○野澤委員 宮尾公述人に二、三お尋ねいたしたいのであります。健康保険の立場から、いろいろと現在の分業の問題、あるいは保険・医療の問題等について、多分の御経験がおありになるのでありますから、先ほどの陳述の中で、基本的な態度について御説明があり、原則的に医療分業には賛成であるといふ表示があつたのでございます。その根本には、被保険者の便不便の問題を第一に指摘されております。そこで、法律二百四十四号という、いわゆる改

正法であります、改正法は、この便
不便を調和するために、分業実施地域
というものをきめるようになつております。
この実施地域は、少くとも省令
の定めるところにより、薬局の普及が
十分でないところでは、従来通りお医
者さんが診察もすれば調剤もするとい
うことにしておこうという考え方から、こう
いうふうに法律二百四十四号といふもの
のは、何でもかでも被保険者や、ある
いは國民が不便を感じることを押し切
らうという法律ではないのであります。
こういう建前からいきますと、そ
れでは実施地域をどこにきめるかとい
うことに問題点があるわけで、本質的
な医療分業に賛成不賛成といふこと
は、結果的な問題でないかと思うので
あります。しかしながら、一応被保険
者の便不便という点を指摘してみる
が、せしまだ現段階では正直に考

と、それでほんとうに、
距離が、五百メートル離れておるとか
あるいは一千メートル離れておるという
ところに、便不便の問題も起きてくる

度から善意に基いて当てていきます。そういうふうに、便不便
ということのものさしを、あらゆる角

と、たとえば、医師の隣に住居があつてその医者にかかつた者が、処方せん

をもつて、千メートルの距離まで薬をもらいに行くことは、確かに不便であります。しかしながら、法

律二百四十四号の規定といふものは、患者の求めに応じまして、その医者があらゆる薬剤をもたらすのです。

の教育がむらあるわけではありませんで、従つて、便不便のものさしをどこに当てるかということによつて、結論が一

應立つのではないかと思うのであります。こういうふうに、便不便ということを第一義に指摘された趣旨もよくわか

るのでありますが、多少の不なれのためには、そうした不便さはあると思うのですが、ありますから、これに関して、観念的な物の考え方では、とうてい私は新しい制度は実施されないのでないかと思う。特に宮尾さんのように、社会保険の中核に立ち、しかもまた新しい医療制度のまつた中に立つておられる方でありますから、こうした面につけては、かなりの御理解と御決心とがあると思うのであります。ところが原則的に分業に賛成であるとおっしゃられる第一の障害として、今度は便不便の問題を指摘された。ここに問題点があると思うのです。私はこの法律二百四十四号は、決して完全分業ではない。要するに、医療の協調によって医療の合理化ができるのだという考え方の方は整理して参ったのであります。が、その間、便不便の問題に關しましては、これは国民の生活革命という言葉で表現いたしております。つまり明治初年あるいは幕末の当時における日本の国民の和服の姿を御連想願えれば、けつこうであります。この生活様式を洋服に変えるためには、ちゃんと上げをつけながら洋服を着た時代も、洋服を着ながらわらじをはいた時代もあります。そのままただ中にあって、ハイカラ紳士といわれたあの明治初年の生活の変化というものを考えてみますと、かなりの間には不便もあり、いろいろな議論も集中されたと思うのであります。

るのであります、多少の不なれのため、そうした不便はあると思うのですが、それでは、これに關して、觀念的な物の考え方では、とうてい私は新しい制度は実施されないのでないかと思う。特に宮尾さんのように、社会保険の中核に立ち、しかもまた新しい医療制度のまつただ中に立っておられる方でありますから、こうした面につづいては、かなりの御理解と御決心とがあると思うのであります。ところが、原則的に分業に賛成であるとおっしゃられる第一の障害として、今度は便不便の問題を指摘された。ここに問題点があると思うのです。私はこの法律二百四十四号は、決して完全分業ではない。要するに、医療の協調によって医療の合理化ができるのだという考え方からしまして、多年の分業に対する考え方とは整理して参ったのであります。が、その間、便不便の問題に關しましては、これは国民の生活革命という言葉で表現いたしております。つまり明

治初年あるいは幕末の当時における日本の国民の和服の姿を御連想願えればけつこうであります。この生活様式を

洋服に変えるためには、ちょんまげをつけながら洋服を着た時代も、洋服を

着ながらわらじをはいた時代もありました。そのまつただ中にあって、ハイカラ紳士といわれたあの明治初年の生

活の変化というものの、生活環境の変化
というものを考えてみますと、かなり
その間には不思議もあり、いろいろな義

論も集中されたと思うのであります。しかしながら医薬制度の上において、

今後医薬分業という理念を貫くために、法律によつて、こうしたおののおの分離された学問の基調に立ちまして、

医師と薬剤師の業権といふものを到底とする。そのために、お互の生活様式の上に、医者に診察してもらひながらも、現家庭生活をして何ら不便を感じない、不満もない、ここに生活革命だとまで極論を申し上げる理由があるのであります。従つて、あなたのよううした社会保険の中核に立つておられる方でありますから、少くとも原則的には医薬分業には賛成であるといふ第一の論拠に対しても、多少御意見にそぐわない点があるのではないか、こういう感じがいたしますので、合理的に医療制度を改革するため、また新しい制度に突進するためには、多少のふなれや不便さは当然あると思ひますけれども、これをもつて分業不賛成といふ理由にはならないと思うのであります。この点についての御見解を承わりたいと思います。

を打ち破って、新しい発展段階に進んでいかなければならぬところに追い詰められていると思います。そういう意味から、医薬分業に原則的に賛成だとうかという点で、便、不便の問題と費用の問題を申し上げたのでありますて、便、不便を申し上げたのは、医薬分業を実際に行なうてはめていくという面においてどうかという点で、便、不便の問題と費用の問題を申し上げたのですが、大体被保険者の希望によって処方せんなり薬剤なりをもらえるような制度になつておれば、大体支障がないのではないか。地域的にいろいろな問題があると思いますが、それを全国一律に現状のままでやるということは無理があると思うのであります。が、今論議される十万以上の都市であるとか、被保険者五百メートルとか千メートルというような距離、そういう問題をもう少し離れて、もつと限定された地区に、もしもやつたならば、あるいは可能——可能ということは、もしもやるならばそういうところでやつて、そして一年なり何年かの間におきまして、いろいろな問題が出て来ると思いますので、それを契機にして、あらためてはつきりした姿にしてもいいと思うのでありますて、かねがね私どもは、三年間の猶予期間の間に、なぜモデル地区を作つてやらなかつたかというような議論をしているのであります。とにかくいろいろなことを申しましても、そういうことをやつてみなければ私はわからぬと思います。そして、ことに医薬分業問題だけではないのでありますて、医療組織の問題等をどうするかといふような問題は、もつともっと大き

な問題であります。それと同時に私は解決していかなければならぬ義務があると思うであります。そういう意味で、毎年こういう問題が繰り返されてゐるということについては、私は非常にたよりない感じをいたしておきります。

きますと、あなたの方の組合でも、あるいは国保等でも、よく雑誌にいろいろな会報が載つておりますし、分析をされてるようですが、そのように、現在の医療組織といいますか、医療制度の欠陥といいますか、幾多指摘されば微細な問題がありましょうが、そうした問題が出てる。また一方薬剤師会等の意見を聞いてみると、たとえば昭和三十年度が処方されて調剤される口数が約十五億剤だと仮定すると、薬剤師会の主張によれば、もし完全な医薬分業が行われれば、この調剤数というものが約半数以下に下ると、主張をしている。それを半数ではあまり多く過ぎるというので、たとえば三分の二ぐらいまで減るじゃないかという論拠をしてみますと、これが実施地域等を勘案して、たとえば分業実施地域が総人口の二分の一あるいは被保険者の二分の一だ、こういうことから仮定しますと、その地域でもって少くとも節約されますものが二億五千剤。こういうことで、十五億剤のうち二億五千剤が節約になるというような計算を考えてみますと、約二割というものが減少していく。そうしますれば、結果的には、個々のケースにおいて厚生省のいうように二%か三%は增高すると言つてしましても、実際の投薬数が二割を割るということになれば、総医療費は必ず下ってこなければならない。そうした論拠からいたしますと、少くとも今後のこの分業問題というものは、しゃられた通り、新医療費体系の内容が、保険経済の医療費といふものを左

右する重大な要件になつてくるのは当然であります。この新医療費体系が實際に社会の上に適用された場合に、直接影響をこうむるのは、いわゆる自ら診療でなしに、保険診療が大部分であります。従つて、こうした面からあくまで保険者の立場というものを考えてみますと、一つの法律改正に対する見通しもが生まれるのではないか。つまり、一度の大石案として改正案が今国会に現如現われたのでありますけれども、この改正案といふものは、今出されまして、あなたの考え方でこの見通しもつける際に、先ほどお話をありましたように、新医療費体系といふもの的重要性などとするならば、この結論を出すのには、少くとも新医療費体系の案が完全に政府でまとまつた時期でないか。あるいは医薬関係審議会で、地域の問題とかあるいはまた除外例の問題等を審議して、一番適切なのではないか。あるいは医薬関係審議会で、地域の問題とかあるいはまた除外例の問題等を審議して、九月一ぱいには作業が終了して、国会へ新医療費体系が提出される、こういう段取りになつておるのであります。が、この改正案といふものに結論を与えることに急であつて、今国会でこれをまとめたところが、万一新医療費体系が出来れば、そこでまた相当のものが配されるよう、医薬分業をめぐり、毎年々々こうした事態は好ましくない、という先ほどの御説言でありますから、もしその論法をもつてするならば、今一度の改正案の結論は、十月を期して、二つのものと一緒にしてこれをまとめ上げるといふことが、時期的にきわめて

適切でないかと私は思うのであります。そこで富尾さんにお尋ねいたしましたことは、もし改正する場所があり、話し合いをする場所があるとするなど、改正の合理的な時期はいつが一番適当であるか、この点について率直にお答えが願いたいと思います。その費用担当者は、改正の合理的な時期はいつが一番適当であるか、この点について率直にお答えが願いたいと思ひます。

○宮尾公述人 私ただいまのお話で、今までの問題にいたしましても、これはたゞ先に考えるべきものがあるんじやないかといふ考え方を持つております。その費用担当者は、改正の合理的な時期はいつが一番適当であるか、この点について率直にお答えが願いたいと思ひます。

れもの概念的なものは、小地域にモデル地区を設けることが基本のようになりますが、このモデル地区として適切な都市というものはどういうところか、あるいはある人は六大都市と言い、ある人は人口十万以上ということを言わっております。そこで、私どもが民間にあつた当時に、医薬関係審議会でモデル地区といいますか、実施地域の選定についての討論を幾日も重ねました。その当時に結論として生まれましたことは、この実施地域として一番適切なのは、従来の町の組織である。人口が一万が二万であって、しかも医者が十軒か薬局が五軒というような地域は、面積も狭いし、また医師と薬局とのバランスが非常によく調和しておる。こういう地区ならばモデル地区として選定しても非常にうまくいくのではないか。従つて、医者も少い、薬剤師も少いということありますから、使用します薬品の重点的な選定等につきましても、あるいはまた調剤しました薬品を患者のうちまで届けるにいたしましても、地域的にも、話し合いから見ても、環境一切から見ても、町が一番適当でないかというような意見をお互いに交換したこともあります。こういう事例から見て、たとえば東京都内で一区を、文京区なら文京区をモデル地区に指定したといたしますと、そこには故意または作為によつたお互いの混試合が生まれると思うのであります。ただ医者の立場から見れば、薬剤師みたことかというので、むずかしい薬品の処方を出すとか、あるいは薬局

にないような薬品をねらい打ちするとか、小区域だと、どうしてもそういう問題が起きた。こういうことを考えてみると、モデル地区の選定といふものは、相当広範であって、しかも国民も被保険者もあまり迷惑を感じない、また医者も薬剤師も納得のいく地区ということで、一応割り切らなければなりませんねと思うのであります。こうした考え方を基調にしてあなたにお尋ねいたのですが、あなたの考えておられますモデル地区というのは、ごく少部分、ごく小範囲のモデル地区であるのでありますか、あるいはまた人口比率等によって、人口が新市制施行地の薬局の十分発達した地域だけを特例を設けて、そうしたところをモデル地域とされるというお考えであるのか、この点、率直な御意見を承わりたいと存じます。

がいいじゃないかというような気がいたします。
○野澤委員 ありがとうございます。
た。
次に、国民健康保険の松沢公述人に
お尋ねしたいのですが、午前中
もいろいろ論議がありまして、国民健康保険が
全国的に逐次拡張されていくこと
いう機運に逢着しております。その
関係で、昨年あたり健康保険を実施し
た都市を見ますと、その地区の薬局の
経済に相当の影響があるといふような
ことを公述人が申しております。それ
は被保険者がふえてくるために、簡単
な今まで店頭売薬で済んでおつたよう
な患者が、半額出しきさえすれば、やけ
どにしましても、あるいはすり傷にし
ましてもメンソレータムにかわるに
医者に行つて治療してもらえる。こう
いうことで、医療制度、さらに国民の
保健衛生から見ると、早期診断、早期
手当ということが実施されるのですから
ら、国家としてはまことに望ましい状
況だと思うのであります。さらに今度
は国保に対する国庫補助というような
ものも法的に確立された関係上、今ま
で実施されない都市等も、あるいは農
村等も、相当のスピードで今後拡張さ
れると思うのであります。これが全地
域拡張されるということになります
と、かなり軽度な患者が、いわゆるこ
の国保を利用するようになるとと思うの
であります。現在の情勢から判断した
しまして、普及の度合い、利用度等か
ら考えて、逐年いろいろな統計も生ま
れるであります。が、新しく実施を
しました地域が、何年くらいで平均化
された普及度に向いておりますか。そ
ういう点について、今度の分業問題と

いくか、あるいは多少下向きになるのではないかというようなことが考えられておりまして、大体二年ないし三年が一応の標準と見るべきであるといふに考えてられます。

○野澤委員 大体の見当がつきました。そうしますと、今度国民健康保険制度の二割国庫補助というようなものがきめられて、今まで未実施地域であつたところが、逐次国保を拡大していくと、いふ様相がますます強くなる。しかばん受診率が二ヵ年や二ヵ年半は急激に上昇すると、いふ状況から判断しますと、今後の保険財政にも、相当各組合とも影響が強いと思う。そういう際に、現在のままの医療制度でいきますと、かなり経済的にも困難な面があり、二割で果して耐え得るかどうかわからず、これから、従つてその間に、いろいろなことにに対する対策等も生まれてくると思うのであります。そうした最中に、あるいは制限診療をするとか、あるいは軽易な診療はこれを保険給付から除くといふようなことも、一部では考えられておるようですが、今までのこの分業法といふのは、昭和二十六年に、医師、歯科医師、薬剤師との話し合いの結果、不満ながらこうした法律が生まれてきておる。この法律を来年の四月一日から実施しようといふときに、突然これを廃案にする。またもとの二十三年の法律よりも、もつと逆行するような思想のもとに今度の法律といふものが立案されておる。こらいう状態では、先ほども宮尾さんからお話をありましたように、保険財政に対するところの施策といふものは、大きいものから小さいものまで、あらゆる角度からやらなければならぬといふ

きに、国保のようないくに国民全般を対象とした保険の育成等から考へると、経済的な根拠からしましても、どうしても分業形態をとる。分業形態をとるということは、技術を侮辱するという意味ではなく、技術料を科学的に算定する根拠が生まれると思うのであります。

物の対価と技術の対価とを合理的に組み合せていくという制度であります。

しかし、この間政府におきましても、あるいは薬剤師会等におきましても、無理やりに点数を上げるとか、あるいは調剤手数料をよこせというような闘争ではないのであります。つまり、正しい医療の姿に医師や薬剤師を配置すると同時に、いつでもこの関係方にしたい、これが分業の本旨であります。

こうした新しい制度に、しかも漸進的にこれら制度に移行する法律であります第二百四十四号の法律でさえも、これをもとに帰してしまおうというような改正案が出たのであります。こうした面につきまして、実際保険の中枢にある健保の中央会といいまして、あなた自身のお考えとしては、この医業分業といふものは、非常に保険を育成する上において、大きな基本的な条件になり得るとお考えになるかどうか。あるいはまた、むしろ時代錯誤であるから、こんな制度は社会保険には要らないとお考えになりますか。

○松沢公述人 先ほど申し上げましたように、医業分業ということは、考え方といつましては一応納得できる

し、それの方が合理的であるということ

は、あるいはまた医師は調剤能力を持つておるということは、すべ

るが、その持っているところの調剤能

力を従って出てくるところの調剤の権利といものを制限し、制奪すること

が正しかかどうかというふうないろいろな観点から問題になつておるわけ

であります。そうすると、結局診療費が上がります。そういうふうに

申しますと、この制度が果していいか悪いかという結論は、どうしても出な

いのでございまして、将来の国保を育成するために、この制度を採用するか

いかなかというところまで追い詰められるかといふことは、わからないのであ

ります。

○野澤委員 松沢君のあいまいなこと

いう言葉の意味は、今御説明になつた

ように、いろいろな要素から判定がし

にくいということだと思うのです。そ

こで、あなた個人の立場でも、あるいは

団体の代表としてのお考えでもけっこ

うですが、要は、この医業分業といふ

ものが、その経済的な観点において、

被保険者の利益になるかならぬかとい

うことが、あいまいもことしておるの

で、宮尾さんの言われたように、一応

やってみなければわからないという考

え方なのか、あるいはやる必要がない

というお考えなのか、端的にお答えを

願いたいと思います。

○松沢公述人 今のお質問に対しま

すが、それはその通りであります。

架空請求もありますが、この医業分業

によりますと、そういうものが非常に

節減できる、だから総体において上ら

ない、というようなお話を承わったので

あります。それはその通りであります。

架空請求もあれば、この医業分業

が非常に節減できる、だから総体において上ら

ない、というようなお話を承わったので

あります。

○野澤委員 もう一言お尋ねいたしま

すが、それでは、そういう経済的な根

拠から、医業分業に対する熱意と申し

い、その人の経済的収入をあわせて考

えて、あまり高価な、上等な薬を使え

ない場合もございまして、そういう場

合には、その次善なるものを使うとい

うことになりますかと思ひます。もし分

業になりますと、そういう点は、もちろん本人の負担といふものを考へます

けれども、自分が直接その料金を全部支払うのでなければ、比較的いいものを使つて出でるところの調剤の権利といものを制限し、制奪すること

が、そのほかに、これ以上の医療費の負担が増すということになります。

そこで、そうすると、結局診療費が上がります。そういうふうに

申しますと、この問題については、経済的な関係から賛同ができないということが一

般の空気であります。こういうふうに

エートの多いものがたくさんあるのですから、そこでどうしても突破していかなければならぬ時期にみな追い込められていくと思うのですから、そういうものと同時にこの医療分業の実施案をどうもが考えられますならば、少くとも万全の用意はできなくても、小部分のごく限られた部分については、実施してもいいのではないかというふうに考えております。

かなければならぬ問題が一緒にあります。幸いにして政府がそういう努力をされておりますので、それもあわせて解決しながらやつていくならば、少数の地域においては可能じゃないか、こう考えております。

○岡本委員 仰せのような形でありますと、新医療費体系というものは、国民医療費あるいは保険経済の中におけるところの医療費といふのは、同じワクの中にとめておく、その中において医薬分業が行われるのであれば、それはそれでもよからうというふうなお考えの模様であるわけです。そういうふうなことになりますと、保険経済には一定のワクがある。そのワクの中で、新しく薬剤師の一群に、調剤手数料というものを取り分として持たれれる。従いまして、医師は今、診断あるいは治療、それに加えるに調剤手数料というもので生活をしていて、従つて、調剤手数料という持ち分を取り去られますと、ただでさえ低い単価でつけている医師といふものが、非常に大きな収入減になつてくるというふうに御理解願えると思うのであります。そこで、問題になつて参りますのは、現在の民間医療機関の姿であります。あるいはまた働きながらその医療機関が利用できる、夜間利用できるというような形でもって、民間医療機関を非常に利用しておるのであります。その民間医療機関は、健康保険の単価が低く据え置かれておる。そのため来る収入減少のために、だんだんその設備が荒廃しておるのであります。日進月歩の医学につい

ていけない。のみならず、十年、十数年前によく備えたレントゲン、あるいは顕微鏡というものが、時代おくれのものがそのままあるのみか、それがすでにがたがたになつてきておる。それでも、新たにいいものを買うといふような力を持たない。日本の医療機関の実態が、このようになつてきておる。医療機関が質的に非常に低下するということは、自分の生命を預ける被保険者大衆に取つては、非常に大きな不幸なんです。従つて、医療機関を現代の進んだ科学とマッチして、それにスライドして進歩させていかなければならない、そういう観点に立つべきますときに、医療機関に今よりもひどい収入減を来たすというようなことは、被保険者大衆に大きな不幸をもたらすものである、私はこのように考える。そういう観点から立つて、いきますときには、今の保険経済といふものは、一群の薬剤師に調剤手数料を手渡すだけのゆとりがとてもないよう私は思うのですが、あなたはどのようにお考えになりますか。御意見を伺わせていただきたいと思います。

障していかなければならぬ、といふことになりましては、今の保険経済の総ワクをふやすということは、今の中でもこういいういろいろな問題が起るのは、結局医療担当者間の分配問題の不適正といふことも、非常に多いと思う。ただ、その総ワクの分け方が、医者と薬剤師のみならず、医療担当者とのために、もしも新医療費体系が役立つならば、新医療費体系の精神を取扱い、また支払い方式が悪いならば、支払い方式も改め、しかも、なおこれに加うるに、医療分業の形にして技術料と薬剤を分けていく。しかも、技術料は技術に応じて取れるようにしていく。今のような一律平等な技術料のやり方は、私は不賛成でありますので、そういういろいろ合理的な医療の改善がなされて、そうしてから上でなければ、この費用の点については、私は無理だと思います。

はあなたの方、ことに松沢さんにも一度よく御調査願いまして、そして医療機関の設備の低下ということとか、また進歩しないということは、これは被保険者大衆に取つて非常に大きな不幸をもたらすものだという観点から、よくお考え願いまして、その上に立つて単価の問題をお考え願いたい。しかしながら、その問題は今日の本旨からははずれておりますので、その程度にいたしておきます。

先ほど松沢公述人も御発言になりましたけれども、広く医薬分業が行われることになりますと、保険経済に非常に大きな影響を及ぼしてくると思うのです。それは、処方が公開されるということになりますと、今度は新薬の流行ということが出て参ります。製薬会社は、売らんかな主義でもつてどんどん新しい薬を作り、しかも新聞に一ページ大の広告をじゅんじゅんやる。往年「わかもと」が、しばらくの間に煙のように消え去りましたけれども、一時は全く今のマンボ・ブームのような勢いでもつて「わかもと」ブームがありました。しかしながら、それは根も葉もないのです。結核の治療薬にいたしましても、かつてはそういうものが幾つか出て参りました。ことに慢性になり、治癒しがたい病気になればなるほど、病者の迷いというものがあるものでありますから、そういうふうな宣伝に迷惑される。従つて、「どんどん」とどんどん薬を流行でもつてはやらせる。そういうことになりますと、毎日、これはよくきますますといふようになりますから、何か新聞に非常に有効なように宣伝され、ラジオでもつてはやられると、やはりその薬を求める。

そうしますと、結局自由競争の今のような世の中にあるまでは、勢い患者の求めに応じて、医者の方も、それが全くうつろな流行アームであるといふことを心の中では考えながらも、やはり处方に書かざるを得ない。そうして、患者に精神的な満足感を与えざるを得ない。こういう立場に医者が追い込まれるものでありますから、従ってどんどん、どんどんそれを利用して、新薬ブームが出てくると思うのです。またそういうものは、高くなれば値打ちがないのです。そう考えるのです。だから、そういうことで、非常に高価な内服薬の流行となつて薬剤師側から出て参りました、結局それは保険経済に甚大な影響が出てくる、こういうことを私は憂えているのです。そういうことは想像だからというふうに、あるいはあなたはお考へになるかもしませんが、しかしながら、これは必ず的な傾向であると私は思つておりますので、そういう点について、あなたはどのようにお考へになるか、一つ御意見を承わせていただきたい。

○宮尾公述人 私は私の医療機関の荒廃については、それほど荒廃している

とも思はないし、また私の機関の収入

が非常に少いというふうにも思つてお

りませんが、しかし、公的医療機関と

私的医療機関の関係については、私の

医療機関はやはり保護育成して、その能

率のいい経済的な運営というものを、

十分に助長していくべきだと考えてお

ります。そういう意味において、全体の医療組織を考えていく場合

には、やはりその立場で十分考慮さ

るべきだと思ふのであります。

それから後段の、いろいろなお話

です。

○宮尾公述人 私は私の医療機関の荒

廃については、それほど荒廃している

とも思はないし、また私の機関の収入

が非常に少いというふうにも思つてお

りませんが、しかし、公的医療機関と

私的医療機関の関係については、私の

医療機関はやはり保護育成して、その能

率のいい経済的な運営というものを、

十分に助長していくべきだと考えてお

ります。そういう意味において、全体の医療組織を考えいく場合

には、やはりその立場で十分考慮さ

るべきだと思ふのであります。

それから後段の、いろいろなお話

です。

○中村委員長 堂森芳夫君。

から、この助成交付金を大体医療施設付の拡充につき込んでおります。たとえれば、診療日数の制限を撤廃するとか、葬祭料や出産手当金の一件五百円ぐらいいの給付のものを千円以上にしたとか、これこれの薬は制限治療するとか、本人負担のある程度まで緩和するとか、入院食費も、本人負担のものを全廃もしくは一部少額を本人負担にすることか、こういう意味で、相当給付の向上がはかられております。なお助成金を交付されたために、それだけの収入がよけいに国保財源に入るわけありますから、これをそういう面で使つて、従来一般会計から繰り入れられておるところの繰入金を減らすことにも相ならぬ、こういうような厳重な指導が附されたわけであります。それで結構助成交付金が入りましても、出る方も相当出ておりますので、事業内容としては向上いたしましたけれども、財政的には余裕のあるところまでいかないのが実際であります。現状におきましては、大した赤字もなくとんどんで二十九年度の年度決算を済ませたというものが、大体の形勢でござります。

うちに非常な增高を来たしたといふことは、つきまして、いろいろ原因があげられてゐると思うのであります。私は医療の内容が進歩していくばあことは、当然であるとは思つておりますが、かほどに急激に上ることは、いかにも思つておりますので、医業分業をいたすについても、そういう社会保障制度を推進する施策を国家がお考えになります場合にも、やはりそういうものと一緒に考えていただきたいと思つておるのであります。その增高しました大きな原因是、やはり結核に対する費用が非常に大きくなつてゐるというところだと思います。これは政府管掌よりも組合管掌の健康保険組合の方が、結核に対する費用は多いのであります。組合によつて多少は違いますが、大体四〇%から五〇%に達しておられます。しかも傷病手当金といふようなものを入れますと、半分以上は結核保険の費用であります。こうなりますと、もう健康保険は、むしろ結核保険に姿を変えてしまつたといつても過言ではないような状態になつておるのであります。そういうことが一つと、それからだんだんに健康保険の信頼度と申しますか、国民あるいは被保険者からの信頼度が増して参りますと、それに伴ういろいろな弊害も一緒になつて出て参ります。また医療担当者の方から、私の医療機関等において、それによつて生活を立てていかなければならぬような時世になつて参りますと、健康保険関係の上には、また悪面もそこに一緒になつて働いて参ります。それが過剰診療であるとか、あるいは不正受診であるとかいうような姿

になつて出てくるのであります。そんないふものが一体どのくらいあるかといふことは、いろいろに論議されておりますが、私どもの推定では、やはり割から二割そういうものがあるだらうと、いうような、大ざっぱな考へではあります、支払は、持つておるのであります。そのほか医療組織の問題が、先ほどからたびたび申し上げますように、支払の方法の問題であるとか単価のきめ方の問題など、あるとか、あるいは今度問題になります医薬分業によるときの点数算定のきめ方であるとか、うようなことですが、やはり大きく響いて参りますので、そういうふうな欠点を内包しながら成長して参りましたので、この際に、たびたび申し上げるようですが、大きな壁にぶつかっておりますので、医薬分業よりも、おなさらもつと早くその問題を解決していただけば、そこでおのづから医療費の公正なる分配もできる、あるいは医薬分業というよくなつたものうまくいくのではないかと思ひます。くどく申し上げるようですが、今まで、このまま医薬分業が行われたとするならば、私どもは被保険者に負担が増し、保険経済に影響するところが多いのではないかというふうに思います。

査してもらったのであります。そうして新医療費体系によって病院の経済はどうなるか、こういうこともいろいろ調査してもらつたのであります。そして、ほんどの病院は、非常に収入減に相なつて参るのであります。これらの病院は、何ら利潤を追求するという目的で設けられておる病院でありますと、ほんどの病院は、非常に収入減に相なつて参るのであります。このように、これらの病院は、何ら利潤を追求するという目的で設けられておる病院であります。しかし、表面はそうではありませんが、実際には、日赤といえども独立採算制でありますから、従つてほんとうの意味のパブリックな病院はいえないのであります。このようないことは事実であります。もつとも個人的な、利潤を求めた病院組織でありますことは、新医療費体系のもとに病院の収入といふものを計算しますするとせな常な収入減がくる、こういうことは免れないのであります。もつとも、病院が赤字になつても、患者の治療内容がよくなり、あるいは保険経過が赤字にならなければ、それでおれたちの組合はいい、こういうふうなお考えには、もちろんならないとは思いますが、それけれども、それだけでは、私は日本の医療制度は根本的に解決されないとと思うのであります。従つて、今日日本は数年前に、医薬分業を行ひのかどうか、こういうことについて本会議で質問をいたしたことがあります。当時日本の製薬会社が年々支払つておる広告費といふものも、計算をいたしたことあります。そうすると、莫大な費用を製薬事業は使つております。わざと患者は薬を飲むというよりは、広告料を払つておるような状態であるのが日本の製薬事業であります。これら

の製薬事業といふものは、非常に大きな宣伝費、全く手放しの自由企業であります。一方医師の側あるいは健康險その他を見ますと、これは完全に他の診療と製薬といふものは、車の輪のごとき関係にあると思うのであります。一方の医師の診療方面は、このコントロールを受けておる、しかし製薬事業は手放しの、全くしらうだましのような広告をどんどんやめて、自由企業の姿そのままで放任さえておる、こういうことにも、私は日本の医療制度にとつて大きな悲劇があると思うのであります。従つて、私さつき宮尾さんに質問申し上げましたときに、実は保険経済において占めところの薬といふか、あるいはそううふうなものを、あなたの方で経理おられる病院も、全国的には相りあうと思ひますが、そういう方面の計算の内容も実は承わりたかったのですが、そういう御発言はなかつ、と思います。とにかく、日本の医療制度について大きな問題は、やはり製薬事業である、こうしうこと私はあると思うのであります。こういうふうな点について、健保といふものの中に立つておられますあなた方はどのようにお考えになつておるか、御答弁を願いたいと思います。

よた恩持抹 銅 のうえ薬制たあ会當書いるたはる本れつとるつり両のすでけあ保あき

うに、そういう公的医療機関と私的医療機関とが、一つの組織になりまして、医療網というものができていくので、もっと公的医療機関は私的医療機関を助け、私的医療機関は公的医療機関に依存していかなければいけないのじやないかと、そう思つておりますので、公立病院の独立採算制は、もちろん絶対に何とか考えなければならぬと思ひます。

それから製薬の問題については、大体お尋ねの通りに私どもは思つております。先生は医療制度の悲劇だとおっしゃつたのですが、私どもは製薬をそのままにしておいて、医薬分業で薬剤師と医者が争うということは、これは喜劇だと思います。

○堂森委員 いろいろお尋ねしたいのですが、時間がございません。明二十二日、午前十時より理事会、午前十時三十分より委員会を開会することとし、本日はこれにて散会いたします。

○中村委員長 公述の方々には、お暑いところをどうもありがとうございました。

午後七時十三分散会

う、こうするならば、私は大きな社会問題を今後起して参る、こういうふうに考えておるのであります。もう申るは国民健康保険団体中央会の極重要な地位におつきになつておる宮尾さん、あるいは松沢さんあたりが、もつと、医薬分業になつたら一体どうなるのか、こうしたことについて、一つ大いに御関心をお持ちになつて、やつて協力下さいますようにお願い申し上げます。そして、私の質問を終ります。

○中村委員長 公述の方々には、お暑いところをどうもありがとうございました。